

令和 6 年 度

都 市 局 関 係
予 算 概 算 要 求 概 要

令和 5 年 8 月

国土交通省都市局

目 次

I. 令和6年度 都市局関係概算要求総括表	1	3. こども・子育てにやさしいまちづくり	
II. 令和6年度 都市局関係概算要求の基本方針	4	(1) こども・子育て支援環境の充実化	2 5
III. 令和6年度 都市局関係概算要求 主要事項	5	(2) こどもや子育て世帯の目線に立った公園づくり	2 6
1. まちづくり GX	5	4. コンパクト・プラス・ネットワークの深化	
2. 地方都市等の再生、都市の国際競争力の強化	7	(1) 立地適正化計画の充実	2 7
3. こども・子育てにやさしいまちづくり	9	(2) 地域公共交通と連携した人間中心のまちづくり	2 8
4. コンパクト・プラス・ネットワークの深化	1 1	5. まちづくり DX	
5. まちづくり DX	1 3	(1) 3D 都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進	2 9
6. 防災・減災まちづくりの更なる推進	1 5	(2) スマートシティの実装化および海外展開の推進	3 1
7. 都市開発の海外展開の推進	1 7	6. 防災・減災まちづくりの更なる推進	
8. 2027 年国際園芸博覧会や首里城復元に向けた取組	1 8	(1) 事前防災まちづくりの推進	3 3
IV. 令和6年度 都市局関係概算要求		(2) 災害に強い都市拠点・市街地の形成	3 4
主な新規・拡充要求等	1 9	(3) 盛土の安全確保対策の推進	3 5
1. まちづくり GX		(4) 防災・減災、国土強靱化 5 か年加速化対策の着実な推進	3 6
(1) 地方公共団体等による緑地の保全・整備等の推進	1 9	7. 都市開発の海外展開の推進	
(2) 民間投資による良質な都市緑地の確保の推進	2 0	(1) 都市開発および 3D 都市モデル等の海外展開	3 7
(3) エネルギー面的利用の深化・加速化	2 1	(2) G7 香川・高松都市大臣会合の概要と成果	3 8
2. 地方都市等の再生、都市の国際競争力の強化		8. 2027 年国際園芸博覧会や首里城復元に向けた取組	
(1) 地方都市等の再生	2 2	(1) 2027 年国際園芸博覧会に向けた取組	3 9
(2) 官民連携した地方都市再生、移住促進に向けた支援強化	2 3	(2) 首里城の復元に向けた取組	4 0
(3) 国際競争力強化のための都市再生の推進	2 4	V. 令和6年度 都市局関係 税制改正要望事項	4 1
		VI. 参考資料	4 2
		VII. 問い合わせ先	6 7

I. 令和6年度 都市局関係概算要求総括表

(1) 令和6年度 都市局関係予算 概算要求事業費・国費総括表

(単位：百万円)

事 項	令和 6 年 度 要 求 ・ 要 望 額 (A)			前 年 度 (B)		倍 率 (A／B)		備 考														
	事業費	国 費	うち重要 政策推進枠	事業費	国 費	事業費	国 費															
国 営 公 園 等	44,187	38,695	9,248	39,085	32,386	1.13	1.19	1． 本表のほか、国土交通省全体で社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金があり、地方の要望に応じて都市局関係事業に充てることができる。 ・社会資本整備総合交付金 656,283百万円 ・防災・安全交付金 994,310百万円 2． 本表のほか、道路事業全体額の内数として以下のとおり街路事業がある。 <div>(単位：百万円)</div> <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">令和6年度要求・要望額</th><th colspan="2">前 年 度</th></tr><tr><th>事 業 費</th><th>国 費</th><th>事 業 費</th><th>国 費</th></tr><tr><td>街 路 事 業</td><td>5,813,001 の内数</td><td>2,531,266 の内数※</td><td>5,275,207 の内数</td><td>2,118,262 の内数</td></tr></table> ※「高規格道路、IC等アクセス道路その他」 (国費306,751百万円の内数) 等を含む。	区 分	令和6年度要求・要望額		前 年 度		事 業 費	国 費	事 業 費	国 費	街 路 事 業	5,813,001 の内数	2,531,266 の内数※	5,275,207 の内数	2,118,262 の内数
区 分	令和6年度要求・要望額		前 年 度																			
	事 業 費	国 費	事 業 費	国 費																		
街 路 事 業	5,813,001 の内数	2,531,266 の内数※	5,275,207 の内数	2,118,262 の内数																		
うち国営公園等整備	10,608	10,608	4,523	9,225	9,225	1.15	1.15															
うち国営公園等維持管理	17,698	17,698	1,930	15,655	15,655	1.13	1.13															
市 街 地 整 備	333,358	112,936	28,314	289,305	94,024	1.15	1.20	3． 本表のほか、東日本大震災復興特別会計予算がある。 ・国営追悼・祈念施設整備事業 1,110百万円 4． 本表のほか、一般財団法人民間都市開発推進機構のメザン支援事業がある。 ・政府保証債（財政投融資） 50,000百万円 ・政府保証借入 10,000百万円 5． 本表のほか、 ・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 ・現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費 については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。														
住 宅 対 策	790	395	19	834	417	0.95	0.95															
一般公共事業計	378,335	152,026	37,581	329,224	126,827	1.15	1.20															
災 害 復 旧 等	744	406	0	744	406	1.00	1.00															
公共事業関係計	379,079	152,432	37,581	329,968	127,233	1.15	1.20															
行 政 経 費	4,284	3,014	603	2,958	2,146	1.45	1.40															
合 計	383,363	155,446	38,184	332,926	129,379	1.15	1.20															

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

(2) 令和6年度 都市局関係予算 概算要求主要事項(国費)

(単位: 百万円)

事 項	令和6年度 要求・要望額 (a)	前 年 度 (b)	倍 率 (a/b)
国営公園等	38,695	32,386	1.19
国営公園等整備	10,608	9,225	1.15
国営公園等維持管理	17,698	15,655	1.13
社会課題対応型都市公園機能向上促進事業	3,275	3,275	1.00
緑地保全支援事業	2,680	0	皆増
優良緑地形成事業資金	100	0	皆増
こどもまんなか公園づくり支援事業	15	0	皆増
国営公園等事業調査	905	367	2.47
市街地整備	112,936	94,024	1.20
都市構造再編集集中支援事業	79,052	70,000	1.13
国際競争拠点都市整備事業	15,600	13,000	1.20
グリーンインフラ活用型都市構築支援事業	918	329	2.79
まちなかウォークブル推進事業	927	589	1.57
まちづくりファンド支援事業	1,025	100	10.25
地方移住促進テレワーク拠点施設整備支援事業	150	0	皆増
都市・地域交通戦略推進事業	1,108	1,000	1.11
まちづくりDX先導調査	600	200	3.00
都市空間情報デジタル基盤構築調査	2,000	1,050	1.90
都市空間情報デジタル基盤構築支援事業	2,500	1,050	2.38
住宅対策	395	417	0.95
一般公共事業計	152,026	126,827	1.20
災害復旧等	406	406	1.00
公共事業関係計 (A)	152,432	127,233	1.20

(単位: 百万円)

事 項	令和6年度 要求・要望額 (a)	前 年 度 (b)	倍 率 (a/b)
行政経費			
防災集団移転促進事業	600	134	4.46
コンパクトシティ形成支援事業	603	501	1.21
官民連携まちなか再生推進事業	481	315	1.53
スマートシティ実装化支援事業	350	280	1.25
スマートサービス海外展開調査	42	0	皆増
都市開発の海外展開	226	170	1.33
2027年国際園芸博覧会関係経費	156	135	1.16
明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	160	160	1.00
行政経費計 (B)	3,014	2,146	1.40
合 計 (A)+(B)	155,446	129,379	1.20

1. 本表は、主要事項を記載しているため、各計数の和は合計と一致しない。
2. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しない場合がある。

Ⅱ. 令和6年度 都市局関係概算要求の基本方針

サステイナブルでゆとりとにぎわいのあるまちづくりを実現するため、

- ① 気候変動への対応や生物多様性の確保といった地球規模の課題やコロナ禍を契機としたWell-beingの向上に都市が率先して取り組むべく、民間資金の活用等による都市緑地の確保・機能増進、エネルギー利用の再エネ化・効率化など、**まちづくりGX**を総合的に推進します。
- ② 大都市の国際競争力を強化するとともに、まちなかのにぎわい創出や域外から稼ぐ産業の集積等の促進など、地域経済の活性化を通じた**地方都市再生**に重点的に取り組みます。
- ③ こどもや子育て世帯が安心・快適に日常を暮らせるよう、身近な遊び場や交流の場など子育てしやすい周辺環境を整備する「**こどもまんなかまちづくり**」を加速します。
- ④ 都市の基幹的課題への対応として、
 - ・まちづくりと公共交通ネットワークの確保を一体的に推進するなど、**コンパクト・プラス・ネットワークの深化**を図ります。
 - ・データやデジタルの利活用により、ニーズの多様化に応えた都市政策を実現する**まちづくりDX**を総合的に推進します。
 - ・激甚化・頻発化する自然災害への着実な備えとして、**防災・減災、国土強靱化**にも継続して取り組みます。

(重点課題)

まちづくりGX

- 民間資金の活用等による都市緑地の確保・機能増進
- 都市のエネルギー利用の再エネ化・効率化

地方都市再生

- まちなかのにぎわい創出
- 域外から稼ぐ産業の集積等の促進

「こどもまんなかまちづくり」

- こどもの遊び場の確保など、子育てしやすい周辺環境の整備

(基幹的課題)

コンパクト・プラス・ネットワークの深化

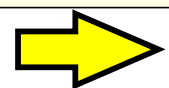
- 立地適正化計画の質の向上
- 地域公共交通との連携強化

まちづくりDX

- 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化
- スマートシティの社会実装と海外展開
- 建築・不動産分野との連携

防災・減災、国土強靱化

- 災害リスクの高いエリアからの移転の促進
- 盛土の安全確保対策の推進
- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の着実な推進

 **サステイナブルでゆとりとにぎわいのあるまちづくりの実現**

1. まちづくりGX

G7 香川・高松都市大臣会合でも取り上げられた、地球的・国家的規模の課題である①気候変動への対応（CO₂の吸収、エネルギーの効率化・暑熱対策等）や②生物多様性の確保（生物の生息・生育環境の確保等）に加えて、コロナ禍を契機とした人々のライフスタイルの変化を受けた③Well-beingの向上（健康の増進、良好な子育て環境等）の要望に対応するため、大きな役割を有している都市緑地の多様な機能の発揮及び都市におけるエネルギーの面的利用の推進を図る取組等を進める。

施策の概要

①気候変動への対応



都市に取組が求められる3つの視点

②生物多様性の確保



③Well-beingの向上



4つの重点取組テーマ

1. 緑地に関する官民の共通認識の形成

- 都市計画の中に自然的基盤をより明確に位置付けると共に、国・地方公共団体による都市の緑地に関する目標を打ち出す。
- 広域の見地から計画的に緑のネットワークを形成し、緑の機能発揮による魅力的でコンパクトなまちづくりを推進。

2. 都市の緑地に対する民間投資の促進

- ESG投資※1やTNFD※2等の世界的な潮流を踏まえ、良質な都市の緑地を創出・維持するプロジェクト等を客観的指標で積極的に評価し、民間資金を集める仕組みを導入。
- ※1 ESG投資：従来の財務情報だけでなく、環境・社会・ガバナンスの要素も考慮した投融資
 ※2 TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures):自然に関する企業のリスク管理と開示の枠組みを構築するために設立された国際組織

3. 地方公共団体等による緑地の保全・整備の推進等

- 都市の貴重な緑地の保全や質の向上に関し、地方公共団体による取組への支援の充実と共に、国の関与や民間参画を強化する仕組みを構築。

4. 都市のエネルギー利用の再エネ化・効率化

- エネルギー密度の高いエリアにおいて、再エネ化等の取組に対する集中的な支援や、デジタル技術を活用したエネルギー利用の効率化に向けた仕組みを導入するなど、取組を深化。

＜各施策の取組イメージ＞

地方公共団体等による緑地の保全・整備の推進等

- 都市緑地の保全等を推進するため、公益団体（国指定法人）が特別緑地保全地区（特緑）等の緑地の買入れ等を行う制度の創設に併せて、同法人による緑地の買入れや緑地の機能増進への支援制度を創設する。
- 地方公共団体が国指定法人から特緑等の土地を長期割賦で買い戻す際に社会資本整備総合交付金により支援する。

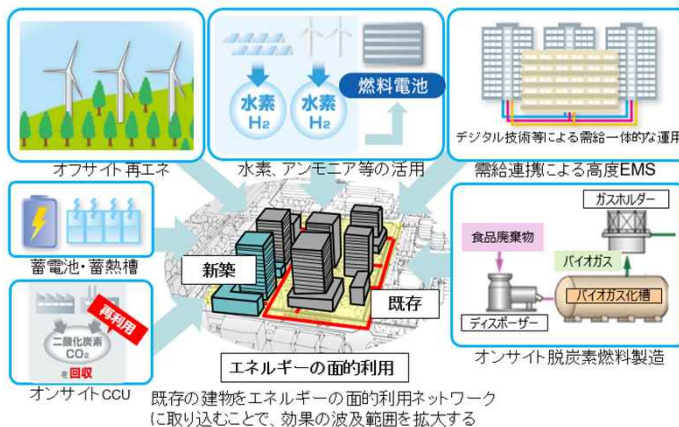
【スキーム図】



- 緑地の持つ機能を十分に発揮するための樹林の整備等への支援を強化する。
- 都市の生物多様性の確保に資する都市公園の整備や国営公園における取組等を推進する。

都市のエネルギー利用の再エネ化・効率化

- 新技術を活用したエネルギー供給施設への更新や、再生可能エネルギーへの切り替えによる、都市のエネルギー利用の再エネ化・効率化に対して集中的な支援を行う。



都市のエネルギー利用の再エネ化・効率化のイメージ

都市の緑地に対する民間投資の促進

- 良質な都市の緑地を創出・維持するプロジェクト等を客観評価する取組のもと、民間事業者が行う良質な緑地の整備等に要する支援を行い、民間投資による良質な都市緑地の確保を推進する。



心身の健康に配慮したワークプレイス



生物多様性の確保にも寄与する居心地の良い緑地空間

優良な民間都市開発事業の推進

- 環境への負荷の低減に資する民間都市開発を推進するため、都市におけるエネルギー利用の再エネ化・効率化や、緑地の創出等に資する一定規模以上の優良な民間都市開発事業に対し、国が認定し、民間都市開発推進機構を通じた金融支援を強化する。

■イメージ（例）



エネルギー利用の再エネ化・
効率化や緑地の創出等をオ
フィス、物流施設等で推進

2. 地方都市等の再生、都市の国際競争力の強化

(1) 地方都市等の再生

地方は、人口減少、少子高齢化、地域経済の縮小、インフラや施設の老朽化、中心市街地の衰退といった問題を抱え、年々深刻化している。人口流出の一番の要因は仕事がないことで、ヒト・モノ・カネの域外への流出が続いており、これらの状況に対処するには、官民が連携し、民間の消費、投資を喚起するまちづくりが重要である。

このため、まちなか再生による域内消費・経済循環の促進と、製造業、観光業等の域外から稼ぐ産業の集積等を促進し、地域経済の活性化を図るため、国は、財政、金融、税制、人材・ノウハウ面において地方の取組を支援する。

方針1：まちなか再生による域内消費・経済循環の促進

賑わい施設の整備、地域の核となる地方百貨店等の商業施設の再生、空き家・空き店舗対策、子育て世帯等にとって魅力あるまちづくり等を推進し、中心市街地等の活性化を図り、域内の消費、経済循環を促進する。



方針2：製造業等の稼ぐ産業の集積等の促進

サプライチェーン対策としての製造業の国内回帰の動き等に対応し、製造業、観光業など域外から稼ぐ産業の集積等を促すための道路等の関連都市インフラの整備と土地利用を推進するとともに、大都市や大学との連携による地方におけるイノベーションの創出により、地方に仕事をつくる。

①都市再生機構による地方の都市開発支援等

③関連インフラや施設整備に対する財政支援

⑤地域主導型PFI

②民間都市開発推進機構による金融支援等

④コンパクトシティと中心市街地活性化の連携

⑥大都市との連携



まちなかの賑わいの創出(熊本市)



空家を改修したゲストハウス(兵庫県豊岡市)



産業集積の促進(岩手県北上市)



自治体へのハンズオン支援

(2) 都市の国際競争力の強化

我が国の大都市がアジアにおけるヘッドクォーターとしての地位を維持し、我が国全体の経済成長を牽引するためには、世界のライバル都市との比較における「強み」（公共交通機関の利便性等）を更に伸ばしたうえで、環境配慮、外国人対応、イノベーション創出など「弱み」面での対策が重要である。

そのため、豊かな文化と地域資源を活かしつつ、国際ビジネス拠点の形成等に資する優良な民間都市開発プロジェクトを推進するとともに、気候変動への対応、生物多様性の確保等を図るため、環境をより重視した都市開発プロジェクトを拡大させる必要がある。

① 我が国経済を牽引する 優良な民間都市開発プロジェクトの推進

- ・都市再生促進税制、民間都市開発推進機構の金融支援、都市再生特別地区制度等による規制緩和等を通じ、我が国経済を牽引する優良な民間都市開発プロジェクトを推進。



常盤橋プロジェクト（TOKYO TORCH）



東京ミッドタウン八重洲

② 国際ビジネス拠点を支える 都市基盤の整備の推進

- ・国際競争拠点都市整備事業等により、国際的な経済活動の拠点を形成する上で必要な道路や鉄道施設、バスターミナル等の都市基盤の整備を重点的かつ集中的に支援。



品川駅・田町駅周辺地域

③ イノベーションの推進

- ・国内外の企業や人々の交流、新ビジネスの創出など国際的なビジネス交流・スタートアップ拠点を形成。



虎ノ門ヒルズビジネスタワー内の
インキュベーション施設（ARCH）

- ・大都市と地方都市との交流・連携により、イノベーション創出を図る。

3. こども・子育てにやさしいまちづくり

こどもや子育て世帯が安心・快適に日常生活を送ることができるようにするため、こどものための近隣地域の生活空間を形成する「こどもまんなかまちづくり」を加速させ、関係局と連携しながら、こどもの遊び場や親同士の交流の場を整備するなど、こども・子育て支援環境の充実にに向けた取組を強力に推進する。

施策の概要

こどもや子育て世帯の目線や住宅を起点とした近隣地域といった「こどもまんなか」の視点に立った生活空間を形成するための施策を推進




<主な取組>


こども・子育て支援環境の充実化

○居住地周辺におけるこども・子育て支援環境の充実に向けた支援を強化
【都市構造再編集集中支援事業等】

(支援イメージ)



地域交流センター



子育て世代活動支援センター

○こどもやこども連れの保護者が歩きやすい歩行空間の整備への支援を強化
【都市・地域交通戦略推進事業】



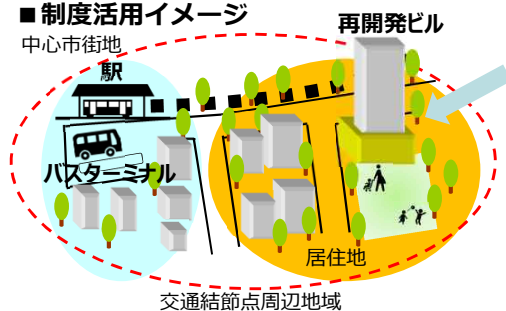
歩道の拡幅・段差解消



バリアフリー交通施設（EV等）

○良質な市街地環境の整備を促進するため、子育て支援施設等の整備への支援を強化
【市街地再開発事業等】

■制度活用イメージ



中心市街地 駅 バスターミナル 再開発ビル 居住地 交通結節点周辺地域

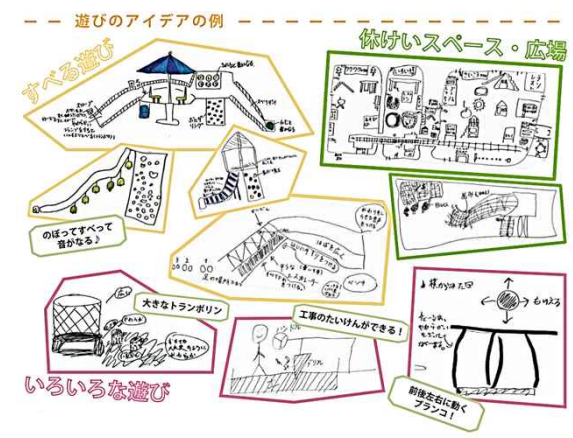
再開発ビルの中への子育て施設の設置を支援

<例>

- 送迎センター
- 子育て世代活動支援センター
- テレワーク拠点施設

こどもや子育て世帯の目線に立った公園づくり

○こどもや子育て世帯からニーズの高い身近にある都市公園の計画策定・整備等を重点支援
【都市公園・緑地等事業等】



大井坂下公園（品川区）

「公園づくりワークショップ」を通してこどもたちのアイデアを取り入れた公園整備

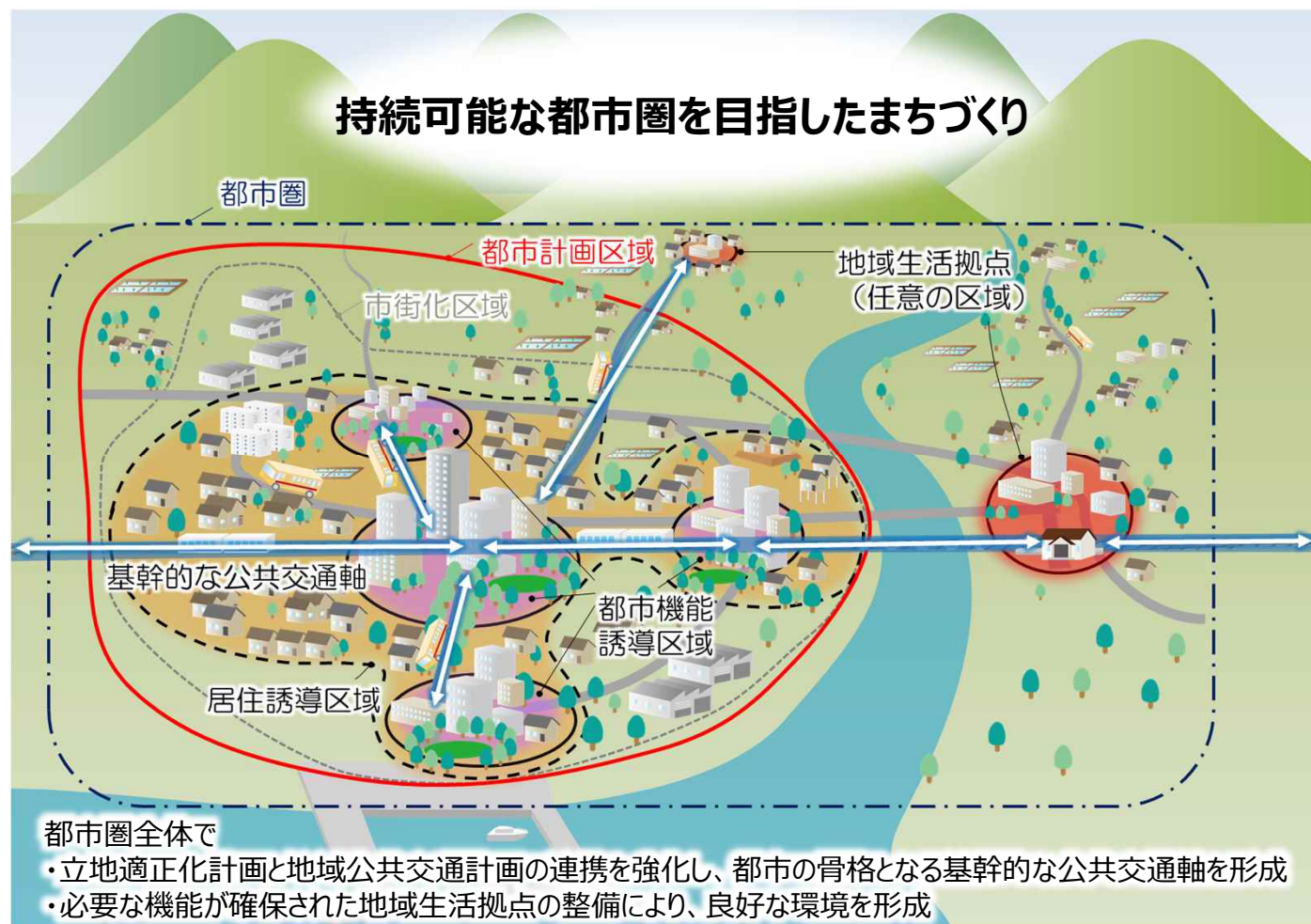
4. コンパクト・プラス・ネットワークの深化

コンパクト・プラス・ネットワークの取組を進めるための「立地適正化計画」を作成・公表済の市町村数は504となった（令和4年度末時点）。更なる作成を推進しつつ、立地適正化計画を作成してから一定期間を経過した自治体も出てきているため、その効果を検証し、それに基づく計画の見直しや、計画に基づく取組の充実を図っていくための支援を強化する。

また、まちづくりと地域公共交通が連携し、一体となって行われる取組を更に推進する。

施策の概要

持続可能な都市圏を目指したまちづくり



コンパクト・プラス・ネットワークの 取組の更なる推進と深化

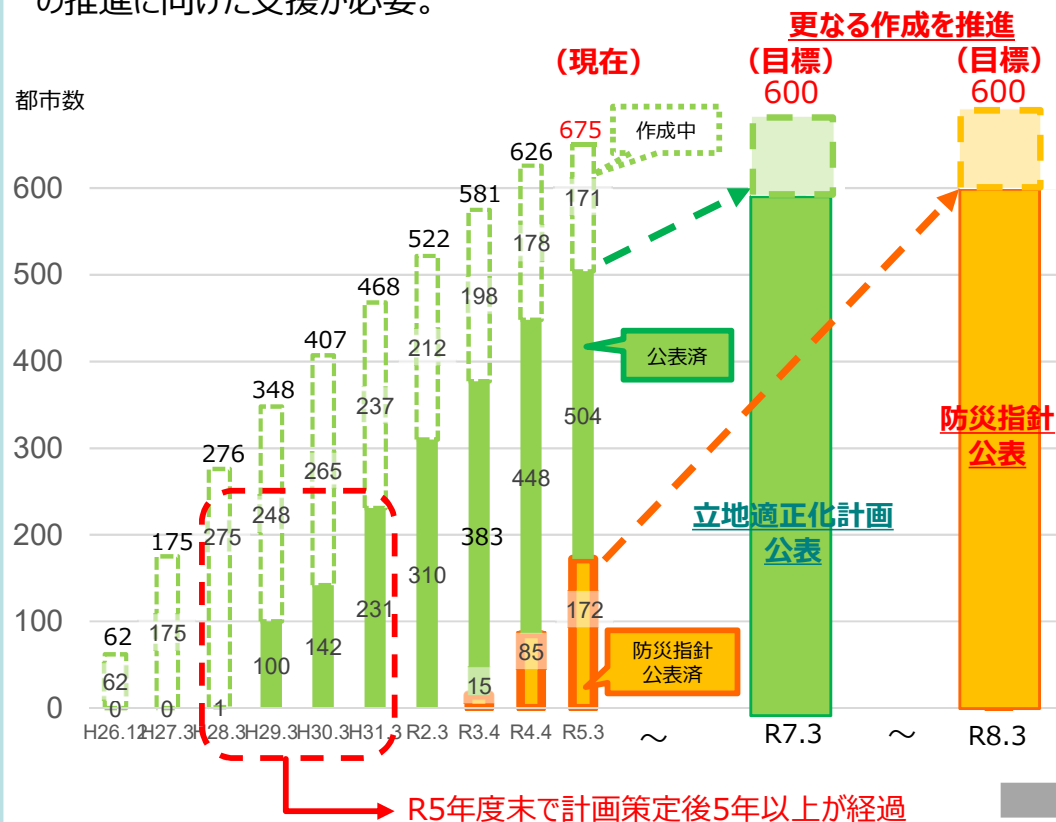
① 立地適正化計画の更なる作成

② 立地適正化計画の充実

③ 地域公共交通と連携したまちづくり

①立地適正化計画の更なる作成

- ・立地適正化計画の作成数は順調に伸びてきており、引き続き更なる作成の推進に向けた支援が必要。



②立地適正化計画の充実

- ・コンパクト・プラス・ネットワークの取組をより進めるためには、立地適正化計画による施策効果の適切な評価、評価結果に基づく適切な立地適正化計画の見直しが必要。

これまでのコンパクト・プラス・ネットワークの効果

- 市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数※1
→ **66.1%**

評価時点	増加した都市		減少した都市		合計
R4.4.1	251 都市	66.1%	129 都市	33.9%	380都市

- 市町村全域に存する誘導施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する誘導施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数※2
→ **67.9%**

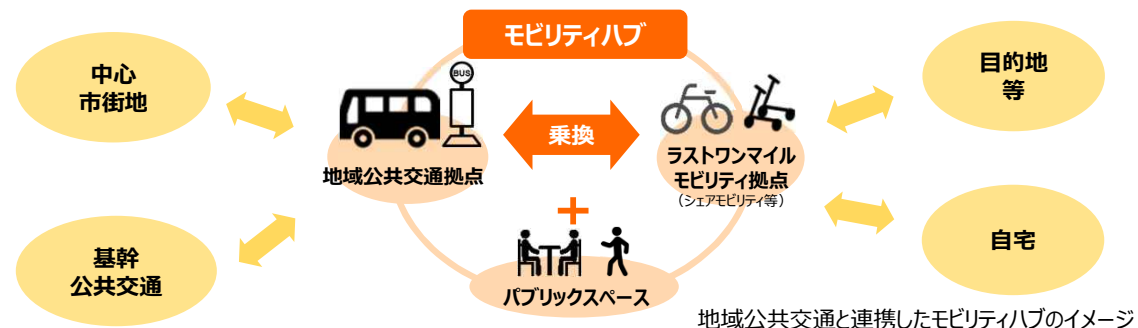
評価時点	増加した都市		維持した都市		減少した都市		合計
R4.4.1	138 都市	36.0%	122 都市	31.9%	123 都市	32.1%	383都市

効果検証の更なる推進

検証結果に基づく計画の見直しや取組の充実に対する支援の強化

③地域公共交通と連携したまちづくり

- ・多様なライフスタイルを支える人間中心のまちづくりの実現に向けて、地域公共交通と連携しつつ、近隣の生活圏内における移動サービスの質の向上を図るための拠点（モビリティハブ※3）の整備を推進する。



※1：R2年度末までに立地適正化計画を作成・公表した都市のうち居住誘導区域を設定した380都市に対するアンケート調査

※2：R2年度末までに立地適正化計画を作成・公表した都市のうち都市機能誘導区域を設定した383都市に対するアンケート調査

※3：シェアモビリティの施設とパブリックスペースを統合した拠点

5. まちづくりDX

人口減少・少子高齢化の中で、豊かで多様な暮らし方を支える「人間中心のまちづくり」の実現に向けて、3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化、デジタル技術を用いた都市空間再編やエリアマネジメントの高度化、データを活用したオープンイノベーション創出等を進めるなど、これまでのまちづくりの在り方を変革し、新たな価値の創出や社会的課題の解決を図ることが求められている。

このため、まちづくりのDXとして、「まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション実現ビジョン」に基づき、重点取組テーマとして位置づけた各施策について、地方公共団体や関係府省庁と連携して強力に推進する。

施策の概要

3つのビジョン

豊かな生活、多様な暮らし方・働き方を支える「人間中心のまちづくり」の実現

- 「人間中心のまちづくり」実現に向けた政策目的として、3つの「まちづくりDXのビジョン」を設定

「まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション実現ビジョン（Ver1.0）」
をとりまとめ（2022年7月）



Sustainability 持続可能な都市経営

将来を見据えた都市計画、都市開発、まちづくり活動により長期安定的な都市経営を実現



Well-being 一人ひとりに寄り添うまち

住民ニーズを的確にとらえ、その変化にも敏感に適應するオンデマンド都市を実現



Agile-governance 機動的で柔軟な都市設計

社会情勢の変化や技術革新に柔軟に対応し、サービスを深化させ続ける都市を実現

4つの重点取組テーマ

- 3つのビジョンを実現する具体的な目標として、4つの「重点取組テーマ」を設定

①都市空間DX

②エリマネDX

③まちづくりデータの高度化・オープンデータ化

④3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化

ハード・ソフトの連携による 都市マネジメント

都市空間の整備と既存ストックの有効活用の連携により、都市機能を高める都市マネジメントを推進

アプリケーション/サービス層

フィジカル

都市活動の質／都市生活の利便性向上

- ・ エリアマネジメント推進
- ・ モビリティによる回遊性向上
- ・ パークマネジメント
- ・ 住民参加・合意形成 等

現実の都市空間・施設の整備

- ・ インフラ整備
- ・ コンパクト・プラス・ネットワーク
- ・ オープンスペース・ウォーカブル空間創出
- ・ 防災まちづくり 等

エリマネDX

デジタル技術を活用した都市サービスの提供

- ・ エリアマネジメントへのデジタル技術活用
- ・ 3D都市モデル等を活用したソリューション
- ・ 住民参加・合意形成の高度化 等

デジタル・インフラの整備・オープンデータ化

- ・ 3D都市モデル等のデジタル・インフラの整備
- ・ まちづくりデータのオープンデータ化
- ・ デジタル人材育成 等

デジタル技術の活用による、地域単位でのきめ細かい住民ニーズの把握と高度な都市サービスの提供を実現

オープンデータ化

まちづくりに関する官民の多様なデータのオープンデータ化を進め、市場創出/オープン・イノベーションを実現

Project PLATEAU

まちづくりDXのデジタル・インフラとしての役割を果たしていくため、3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化のエコシステムを構築

サイバー

データに基づく予測、解析、検証や都市サービスへの対応等により都市空間の最適な再構築を実現

都市空間DX

インフラ/データ層

< 4つの重点取組テーマに基づく各施策の取組イメージ >

都市空間DX

- データを活用したシミュレーション等による適切な効果分析を踏まえたまちづくりの実現や、自動運転等の高度なサービスに対応したインフラ再構築等を推進。

■スマートシティの社会実装の加速



各種データを用いたシミュレーション結果を、サービス効率化や事業効果向上に活用

■自動運転等に対応したインフラ再構築



自動運転等の次世代交通サービスの実装について実証

エリマネDX

- 身近なエリアのまちづくり活動（エリアマネジメント）において、デジタル技術の活用によりエリア価値を向上させる新たな都市サービスの創出・展開、企業・市民の参画の促進。

まちづくりデータの高度化・オープンデータ化

- まちづくりに関わる多様なデータのオープンデータ化や高度化、他のデータとの連携等を進め、様々な分野におけるオープン・イノベーションを創出。

■都市計画情報の高度化・オープン化



都市計画GISについて、データの高度化・オープン化、多様な空間データとの連携等を推進

■パーソントリップ調査の高度化



高度かつ効率的に活動状況を把握する新たな都市交通調査手法等の検討

【新規】スマートサービス海外展開

日本が海外に訴求すべきスマート分野の検討や、データ・デジタル技術を活用した海外における都市開発の実施可能性の検討により、ICT関連企業を含む日本企業の海外進出を推進。

3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化

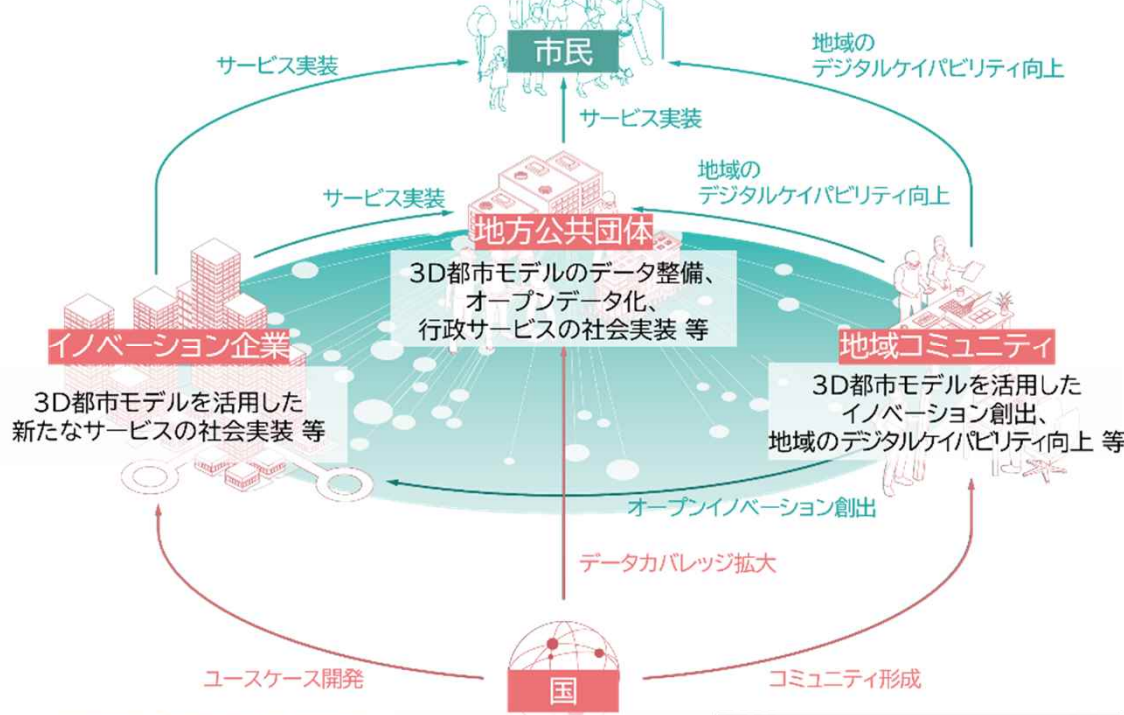
- 自治体、民間、コミュニティ等の多様なプレイヤーがそれぞれのイニシアティブで取組みを進める「PLATEAUエコシステム」の本格構築に向け、これまで進めてきた基幹的施策の拡充に加え、各主体のコミットメントを促す環境整備施策を推進。



G7都市大臣会合でも使われたゲーム等のプラットフォームによるまちづくりへの参画



都市生活のWell-Being(一人ひとりの多様な幸せ)の実現



まちづくり等で活用できる様々なソリューションの開発



基幹的施策+環境整備施策

オープンイノベーション創出



6. 防災・減災まちづくりの更なる推進

激甚化・頻発化する自然災害に的確に対応するため、防災・減災を主流化したコンパクトシティ、災害リスクの高いエリアからの移転促進などの事前防災まちづくりを推進する。

また、盛土の安全確保対策や、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実に推進する。

施策の概要

① 防災・減災を主流化したコンパクトシティ、災害リスクの高いエリアからの移転の促進等

災害リスクの高いエリアからの事前移転促進や、災害に強い都市拠点・市街地の形成等を総合的に推進する。

災害リスクの高いエリアにおける立地抑制

居住誘導区域から
災害レッドゾーンを原則除外

災害ハザードエリアにおける土地利用規制

- ・ 災害レッドゾーン：住宅等（自己居住用を除く）に加え、自己業務用施設の開発を原則禁止
- ・ 災害イエローゾーン：市街化調整区域における住宅等の開発許可を厳格化

安全な地域への移転促進

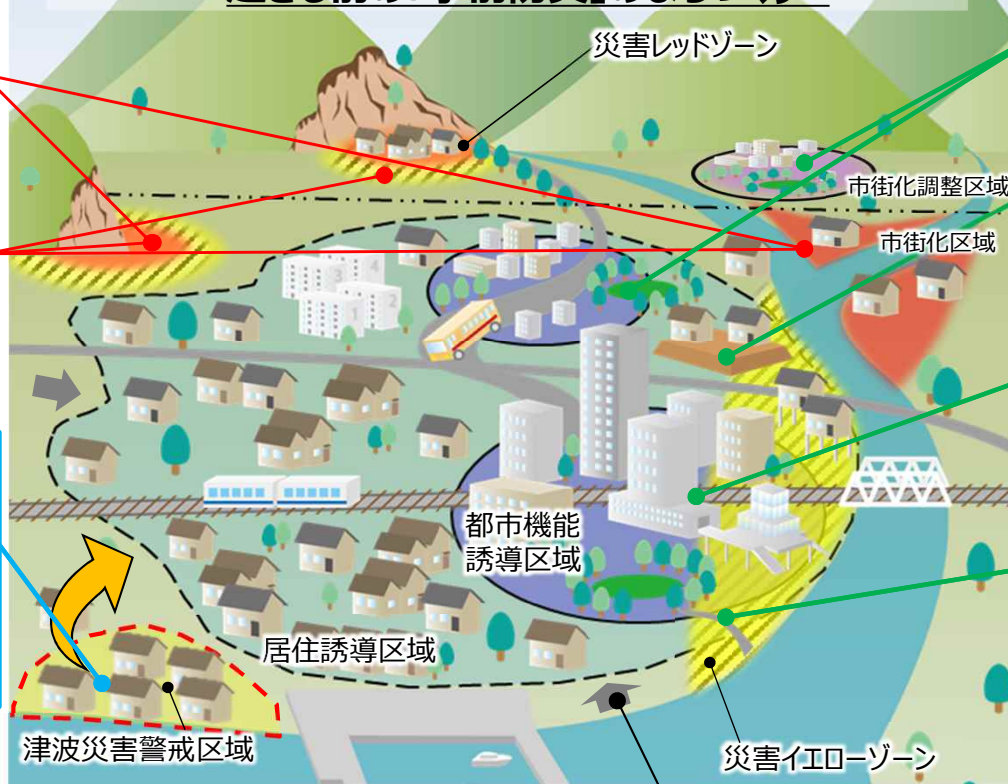
災害リスクの高いエリアからの小規模かつ段階的な移転

- 津波被害が想定される地域において、小規模かつ段階的な移転により、事前移転の促進を図る。【防災集団移転促進事業】

安全・安心な都市公園の確保

- 都市公園における豪雨対策や耐震改修、長寿命化計画の策定支援等を推進する。【都市公園・緑地等事業】

誘導・規制等を総動員し、**災害が起きてからではなく、起きる前の「事前防災」のまちづくりへ**



居住エリアの安全確保

防災拠点の形成

- 事前復興まちづくり計画等に基づく防災拠点の形成を推進する。【都市再生整備計画事業】

高台まちづくりの推進

- 災害時に都市の機能を維持するための拠点市街地の整備を推進する。【都市安全確保拠点整備事業】

地下街の防災・安全対策の推進

- 大規模地震発生時や浸水時における安心な避難空間の確保等を図る。【地下街防災推進事業】

安全・安心な避難経路の確保

- 津波浸水想定区域における避難経路の整備を推進する。【都市防災総合推進事業】

復興事前準備の推進

- 事前復興まちづくり計画策定の促進により、復興事前準備の取組を推進する。【都市防災総合推進事業】

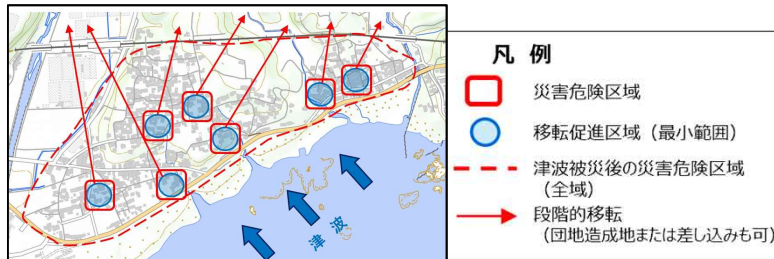
※実線枠は令和6年度の拡充関連施策

**立地適正化計画・防災指針による災害に強いまちづくりと合わせた
まちなかへの住まい・施設の誘導**

＜①の主な取組＞

- 災害リスクの高いエリアからの小規模かつ段階的な移転
南海トラフ地震等の巨大地震に伴う津波により大規模な浸水が想定される地域において、小規模な範囲ごとの段階的な移転を可能とすることにより、津波ハザードエリアの更なる安全性向上を図り、事前防災まちづくりを推進する。

【防災集団移転促進事業】



○復興事前準備の推進

被災後の早期かつ的確な復興まちづくりを可能とするため、地方公共団体による事前復興まちづくり計画策定に対する支援を強化する。

【都市防災総合推進事業】

②盛土の安全確保対策の推進

令和5年5月に施行された盛土規制法に基づく都道府県等が実施する規制区域指定のための調査等の取組や盛土の安全性把握調査、対策工事等に対する支援措置を通じて、盛土の安全確保対策を推進する。

【盛土緊急対策事業】

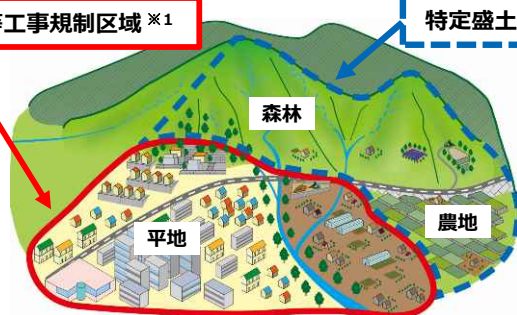
【宅地耐震化推進事業】

【都市防災総合推進事業】

【盛土規制法に基づく規制区域のイメージ】

宅地造成等工事規制区域 ※1

特定盛土等規制区域 ※2



※1
【宅地造成等工事規制区域】
市街地や集落など、人家等がまとまって存在し、盛土等がされれば人家等に危害を及ぼしうるエリア

※2
【特定盛土等規制区域】
市街地や集落等からは離れるものの、地形等の条件から、盛土等がされれば人家等に危害を及ぼしうるエリア

③防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の着実な推進

○防災公園の機能確保

【都市公園・緑地等事業、国営公園等事業】



○都市公園の老朽化対策

【都市公園・緑地等事業、国営公園等事業】



老朽化した公園施設の改修イメージ

○グリーンインフラを活用した防災・減災

【都市公園・緑地等事業、グリーンインフラ活用型都市構築支援事業】



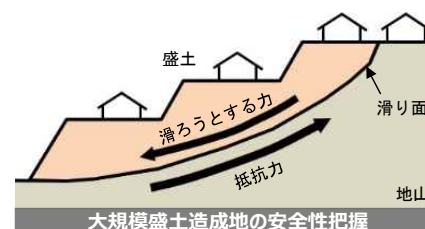
○災害に強い市街地形成

【都市構造再編集集中支援事業、都市再生区画整理事業】



○大規模盛土造成地等の耐震化

【宅地耐震化推進事業等】



○地下街の耐震性向上等

【地下街防災推進事業】



7. 都市開発の海外展開の推進

政府の「インフラシステム海外展開戦略2025」等に基づき、独立行政法人都市再生機構（UR）等との連携により、TOD、スマートシティ等の日本の強みを生かした案件の展開を中心に、本邦民間企業が参画する都市開発の海外展開を推進する。

また、令和5年7月に開催されたG7香川・高松都市大臣会合を踏まえ、3D都市モデル（PLATEAU）の海外展開・国際協力を図るとともにASEAN等新興国における、デジタル技術を活用した環境に優しい都市開発を推進する。

G7香川・高松都市大臣会合

- ・「持続可能な都市の発展に向けた協働」をテーマとして議論・意見交換。
- ・「ネットゼロ・レジリエンス」「インクルーシブ」「デジタル」を軸とするコミュニケを発表。
- ・新興国や開発途上国を含む国際交流の支援等を取組指針として定めた香川・高松原則を合わせて発表。

施策の概要

○ 都市開発の海外展開の推進

大規模開発のノウハウを有するUR等との連携強化

セミナー・ワークショップ

・開発構想・計画の予備的調査、案件のフィージビリティ調査

我が国の
強みの発信

現地政府・企業
との関係構築

案件
発掘

開発計画
策定支援

日本企業による受注・投資の促進

許認可
取得支援

JOINによる
出資等

案件発掘・形成調査

相手国政府と連携した公的施設整備を
伴うPPP都市開発

公共交通指向型都市開発（TOD）や
郊外型大規模開発等に関する都市開発

JOINによる出資案件41件のうち
都市開発案件17件

※令和5年4月時点

3D都市モデル・デジタルツインの海外展開・国際協力

3D都市モデル／デジタルツインや都市計画GIS等の技術に係る動向調査

- ・G7都市大臣会合の成果・ネットワークを活かした政府間レベルでの協力や研究機関とのコネクション醸成、OGC会合等の国際会議や標準化団体への参加 等

3D都市モデル／デジタルツインに係る本邦技術ホルダー企業の国際展開支援

- ・国際会議や展示会等への日本企業の参加促進（企画支援等） 等



■ G7都市大臣会合では、各国大臣等が日本のデジタル活用の取組を体験。実務者を含め日本の取組に高い関心が示された。



■ FOSS4G（2023.6コソボ共和国）にPLATEAUを初出展。ブース展示やプレゼンテーション、本邦企業の出展に注目を集めた。

8. 2027年国際園芸博覧会や首里城復元に向けた取組

- ・2027年に神奈川県横浜市で開催するA1クラス（最上位）の国際園芸博覧会について、開催に向けた準備を着実に進める。
- ・令和元年10月の火災により焼失した首里城について、本体工事を推進し、令和8年の正殿の復元に向けた取組を進める。

施策の概要

①2027年国際園芸博覧会に向けた取組

2027年国際園芸博覧会（略称:GREEN×EXPO 2027）では、花と緑の関わりを通じ、自然と共生した持続可能で幸福感が深まる社会を創造する機会となるよう、開催に向けた準備を着実に進める。

【2027年国際園芸博覧会関係経費】



会場鳥瞰イメージ



会場イメージ



公式ロゴマーク

開催概要	
位置付け	: 最上位の国際園芸博覧会（A1） 国際博覧会に関する条約に基づく認定博覧会 ※我が国では1990年の大阪花の万博以来の開催
開催場所	: 旧上瀬谷通信施設の一部（約100ha） （神奈川県横浜市旭区・瀬谷区）
開催期間	: 2027年3月19日～9月26日（192日間）
参加者数	: 1,500万人（ICT活用等の多様な参加形態含む） ※大阪花の万博では約2,300万人が来場
会場建設費	: 約320億円
テーマ	: 幸せを創る明日の風景 ～Scenery of the Future for Happiness～
開催者	: （公社）2027年国際園芸博覧会協会 ※園芸博法に基づき国が指定

②首里城復元に向けた取組

関係閣僚会議で決定された「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、首里城正殿の本体工事（令和4年11月着工）を引き続き実施し、令和8年の復元に向けた取組を進める。その際、復元過程の公開や観光振興など地元のニーズに対応した施策を推進する。

【国営公園等事業】

○木造で復元を行った正殿を含む計9施設が焼損（一部焼損を含む）



火災直後



現在の様子（令和5年6月撮影）

○復興過程の現場の公開や赤瓦原料作成ボランティア等の取組を実施



木材加工の現場を公開



赤瓦原料作成ボランティア

IV. 令和6年度 都市局関係概算要求 主な新規・拡充要求等

1. まちづくりGX

(1) 地方公共団体等による緑地の保全・整備等の推進

緑地保全支援事業	補助	26.8億円(皆増)
都市公園・緑地等事業	社総交	6,563億円の内数
	防安交	9,943億円の内数
国営公園等事業	直轄	283.1億円(1.14倍)

①気候変動への対応（CO₂の吸収、エネルギーの効率化・暑熱対策等）、②生物多様性の確保（生物の生息・生育環境の確保等）、③Well-beingの向上（健康の増進、良好な子育て環境等）の実現に向け、都市における緑地の保全及び機能発揮のための整備への支援や、都市公園における生物多様性の確保のための取組を推進する。

緑地保全支援事業

- 開発可能性の高い都市部で緑地保全を進める上では、土地所有者に強力な行為制限を課す特別緑地保全地区（特緑）等※¹の活用推進が必要である一方、地方公共団体の財政や体制上の制約等により、必要な緑地の買入れの遅れや管理不全による緑地の荒廃等の課題が顕在化している。

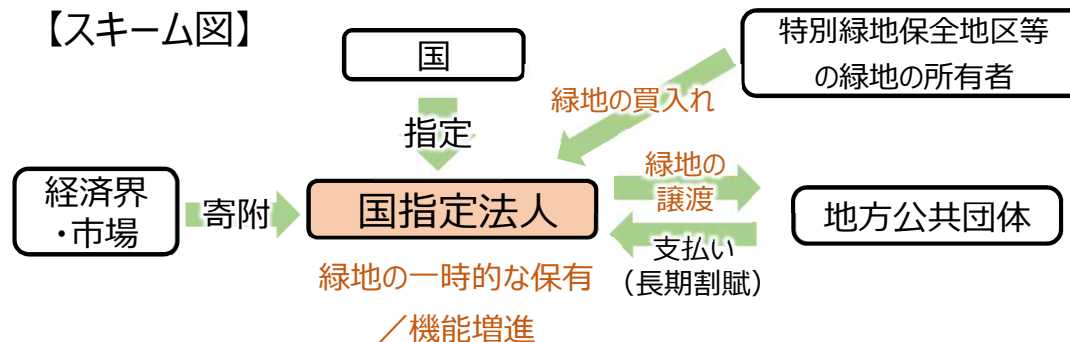
※¹ 都市の緑地を現状凍結的に保全。都市計画決定により、建築行為等が原則不許可。地権者による緑地の買入れ申出があった場合には、地方公共団体等が買入れ。全国737地区、約1.5万ha（R4.3末時点）。

- まちづくりGXを加速化させ、都市の緑地の量・質の両面からの抜本的な取組強化に向けて、公益団体（国土交通大臣が指定する法人（国指定法人））が、特緑等の緑地の買入れ等を行う制度を創設する。
- 上記制度創設にあわせ、国指定法人が、安定的な財源と専門的知見を基に、緑地の買入れや緑地の機能増進を実施するための支援制度を創設する。



緑地が荒廃し、台風等による倒木被害が頻発（神奈川県鎌倉市十二所）

【スキーム図】



都市公園・緑地等事業

- 地方公共団体が国指定法人から特緑等の土地を長期割賦で買い戻す際に社会資本整備総合交付金により支援を行う。
- 緑地の持つ機能を十分に発揮するための樹林の整備等への支援を強化する。
- 生物多様性の確保に資する都市公園の整備等を推進する。



新宿中央公園に整備されたビオトープ

国営公園等事業

- 国営公園において、生物の生息環境の保全や環境教育の実施等、生物多様性の確保に資する取組を推進する。

1. まちづくりGX

(2) 民間投資による良質な都市緑地の確保の推進

優良緑地形成事業資金	貸付	1.0億円(皆増)
グリーンインフラ活用型都市構築支援事業	補助	9.2億円(2.79倍)
都市公園・緑地等事業	社総交	6,563億円の内数
	防交交	9,943億円の内数

地球的・国家的規模の課題である①気候変動への対応や②生物多様性の確保に加えて、コロナ禍を契機とした人々のライフスタイルの変化を受けた③Well-beingの向上に対して、グリーンインフラとして大きな役割を有している都市緑地の多様な機能を発揮する取組を進めるため、民間事業者が行う良質な緑地の整備等に対する支援を行う。

良質な都市緑地の確保の推進

○優良緑地形成事業資金の創設

緑地の確保に関する事業を評価する取組のもと、民間事業者が行う良質な緑地の整備等に要する費用に対して都市開発資金による貸付制度を創設する。

○グリーンインフラ活用型都市構築支援事業の拡充

民間事業者が行う良質な緑地の整備等を伴う事業について、ハード（公園緑地の整備、公共施設・民間建築物の緑化等）・ソフト（計画策定、効果測定等）の取組を包括的に支援する。

<整備のイメージと効果>

■気候変動対策に資する緑地



▶CO2の吸収源となる緑地



▶都市の冷涼空間を形成する緑地

■生物多様性確保に資する緑地



▶生物の生息・生育空間を提供する緑地

■Well-being向上に資する緑地



▶森林浴や運動療法可能なリハビリガーデンとなる緑地



▶地域コミュニティの形成や健康増進に寄与する緑地

(3) エネルギー面的利用の深化・加速化

国際競争拠点都市整備事業 補助 156.0億円(1.20倍)

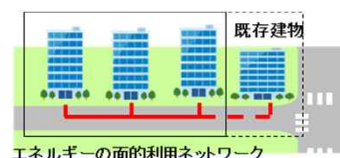
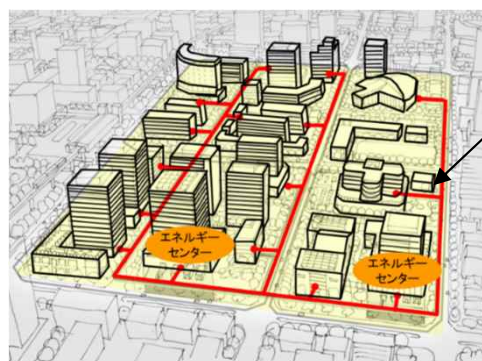
都市構造再編集集中支援事業 補助 790.5億円(1.13倍)

日本におけるCO2排出量のうち、都市活動に由来するものは約5割となっており、脱炭素社会の実現に向けては都市部における徹底的な省エネ及び非化石エネルギーへの転換が喫緊の課題である。街区単位での取組としてエネルギーの面的利用による効率化を一層進める必要がある。

このため、小規模・段階的な取組への支援等により、機運を逃すことなくエネルギー面的利用の導入を進めるとともに、新技術を活用したエネルギー供給施設への更新や、再生可能エネルギーへの切り替えにより、都市のエネルギー利用の再エネ化・効率化を進め、エネルギー面的利用の深化・加速化を図り、まちづくりGXを実現する。

エネルギー面的利用の深化・加速化

<街区の防災性の強化>



既存建物を取り込むなど
小規模・段階的な事業
への支援等

※地区や街区内で近接して立地する複数の建物を熱導管、自営線等のネットワークで連携することによりエネルギー（熱・電気）を自立化・多重化し、地区の業務継続性強化

<街区の脱炭素化>

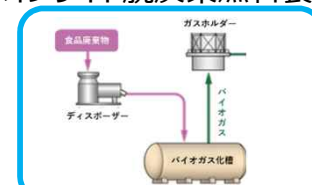
需給連携による高度EMS※1



再生可能エネルギー



オンサイト脱炭素燃料製造



オンサイトCCU※2



オフサイト再エネ



水素、アンモニア等の活用



※新技術を活用したエネルギー供給施設への更新や、再生可能エネルギーへの切り替えにより、都市のエネルギー利用を再エネ化・効率化

※1 EMS (Energy Management System) : エネルギー（電気・ガス等）の使用状況を把握及び管理し、最適化する「省エネ」を行うシステム（出典：一般社団法人 エネルギー情報センター）

※2 CCU (Carbon Capture and Utilization) : 大気放出前のCO2を再利用して、燃料、化学品、建材等を製造・利用する技術（出典：一般財団法人 日本エネルギー経済研究所）



街区の防災性の強化に加え、脱炭素化を強力に進めることによりまちづくりGXの実現を図る。

2. 地方都市等の再生、都市の国際競争力の強化

(1) 地方都市等の再生

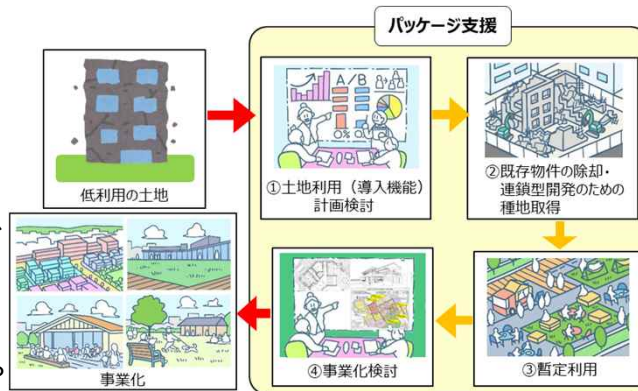
都市構造再編集中支援事業	補助	790.5億円(1.13倍)
まちなかウォーカブル推進事業	補助	9.3億円(1.57倍)
都市再生整備計画事業、まちなかウォーカブル推進事業、暮らし・にぎわい再生事業	社総交	6,563億円の内数
	防安交	9,943億円の内数

地方都市の再生や中心市街地等の活性化を図るため、中心市街地における低利用の土地・建物の有効活用や公益施設（商業施設等）への支援、インターチェンジ周辺等における産業・物流機能の強化に係る取組を支援する。

次期開発に向けた機動的な事業化への支援

【都市構造再編集中支援事業 等】

次期開発に向けた機動的な事業化への支援を強化するため、官民共同で作成するまちの将来ビジョンに基づき、「機動的に、走りながら考える」ための一連の取組をパッケージ支援する。



まちなかの賑わい創出への支援

【都市構造再編集中支援事業】

都市のコンパクト化や中心市街地等の拠点再生を推進するため、立地適正化計画に位置付けられたまちなかの商業施設の利活用による賑わい創出を支援する。

〈旧商業施設の活用事例（和歌山県和歌山市）〉



地方都市におけるまちなか再生への支援

【暮らし・にぎわい再生事業】

小規模自治体におけるまちなか再生を促進するため、適正な規模で中心市街地活性化を推進する暮らし・にぎわい再生事業を支援する。



無料休憩所（北海道岩見沢市）



市民交流センター（静岡県藤枝市）

産業・物流機能の強化

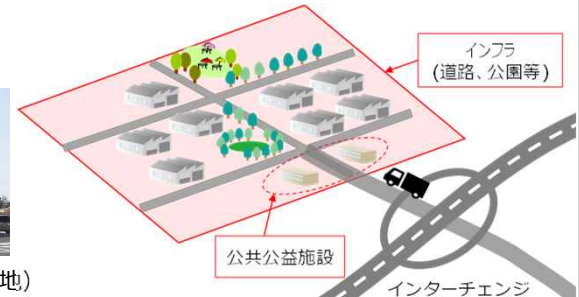
【都市再生整備計画事業】

製造業等の域外から稼ぐ産業の集積等を促進するため、都市再生整備計画事業の施行地区要件を追加する。

〈産業・物流機能への支援イメージ〉



地域交流センター（岩手県北上市、北上工業団地）



2. 地方都市等の再生、都市の国際競争力の強化

(2) 官民連携した地方都市再生、移住促進に向けた支援強化

まちづくりファンド支援事業	補助	10.3億円(10.25倍)
官民連携まちなか再生推進事業	補助	4.8億円(1.53倍)
都市構造再編集中支援事業	補助	790.5億円(1.13倍)
都市再生整備計画事業	社総交	6,563億円の内数
地方移住促進テレワーク拠点施設整備支援事業	補助	1.5億円(皆増) 等

地方都市のまちなかに賑わいを創出し、域外から稼ぐ力を高めるため、官民連携でのまちなか再生を支援するとともに、民間都市開発推進機構（民都機構）による金融支援を通じ、地域の魅力向上に資する施設の整備を伴う民間都市開発事業への支援を強化する。
また、新たな国土形成計画に掲げる構想の実現に向け、コロナ禍による働き方の変化も踏まえた移住等を促進するため、「住まい、仕事探し」「受入れ」フェーズの支援を強化する。

官民連携した地方都市再生

地域主導でのビジョン策定から民間都市開発事業の立上げまで、官民連携した取組等を積極的に推進する。

まちづくりファンド支援事業の拡充

- 民都機構と金融機関等が出資するまちづくりファンドが支援する民間まちづくり事業の対象に「文化財等の歴史的建造物を活用する事業」を追加する。

(支援イメージ)



出典：
民間都市開発推進
機構HP



まち再生出資事業の拡充

- 都市再生整備計画等と一体的に行われる優良な民間都市開発事業に関し、民都機構が支援する民間事業者の要件を緩和する。

官民連携まちなか再生推進事業の推進

- 地域企業や行政等の多様な主体が参画するエリアプラットフォームによる、既存ストックや地域資源を活用したまちなか再生に向けたビジョンの策定、実証実験等の取組を総合的に支援する。

移住等促進に向けた支援強化

都市構造再編集中支援事業等による支援を強化するとともに、テレワーク拠点施設等に対する支援制度を創設する。

都市構造再編集中支援事業等による移住等促進に向けた支援

- 地方公共団体が設定する移住等を促進するエリアにおける「都市再生整備計画」に対する支援を強化する。

〈移住等促進に資する拠点施設の整備〉



仕事の創出に資する
「テレワーク拠点施設(コワーキングスペース)」



既存ストックを活用した移住等の受入れに資する
「地域交流センター、教育施設(こども園、学校等)」

地方移住促進のためのテレワーク拠点施設整備を支援

- 立地適正化計画を策定した市町村が、移住等を促進するエリアを設定した場合、居住誘導区域・都市機能誘導区域内等に整備するコワーキングスペース等に対する支援制度を創設する。

2. 地方都市等の再生、都市の国際競争力の強化

(3) 国際競争力強化のための都市再生の推進

国際競争拠点都市整備事業 補助 156.0億円(1.20倍)

メザニン支援事業 政府保証 600.0億円(1.33倍)

諸外国において、コロナ後の経済・社会システムの再構築を見据えて、大規模投資を官民一体となって推進している中、我が国においても交通利便性や業務機能の集積の程度が高く、経済活動が活発なビジネス拠点を形成し、大都市の国際競争力を強化するため、都市の中核拠点において、道路や鉄道施設等の重要インフラや市街地開発事業等の都市基盤整備を集中的かつ重点的に推進するとともに、金融・税制支援を通じて優良な民間都市開発事業を推進する。

国際競争拠点都市整備事業（公共公益施設整備型）

我が国の都市の国際競争力を強化するため、大都市の拠点となるエリアにおいて、都市基盤整備を重点的に進めることにより、国際的なビジネス拠点・世界水準の居住空間の形成を図る。

支援内容

- ①道路の新設又は改築 ②鉄道施設の建設又は改良
- ③バスターミナルの整備 ④鉄道駅周辺施設の整備 ⑤市街地再開発事業
- ⑥土地区画整理事業 ⑦BRTの整備 ⑧史跡等一体都市開発事業
- ⑨①～⑧と一体的に整備する情報化基盤施設の整備

〈支援事例〉 品川駅・田町駅周辺地域



リニア中央新幹線の整備等を契機に、駅前広場や歩行者空間等の都市基盤を整備することで、交通結節機能を強化するとともに、多様な機能が集積する魅力ある新拠点の形成を推進

国際的なビジネス拠点・世界水準の居住空間の形成

優良な民間都市開発事業の推進（国土交通大臣認定制度）

国際性豊かな都市機能を整備し、海外から企業や人材を呼び込むため、優良な民間都市開発事業への金融・税制支援を通じ、国際ビジネス拠点に相応しい都市の形成を図る。

支援内容

- 税制支援
法人税等の割増償却、登録免許税等の軽減措置
- 金融支援
民間都市開発推進機構によるメザニン支援
※緑地の創出など環境への負荷の低減に資する民間都市開発事業に対するメザニン支援の拡充等

〈支援事例〉



虎ノ門ヒルズ
ステーションタワー
(東京都港区)

駅と周辺を結ぶ歩行者ネットワークを整備し、ビジネス発信・宿泊機能等により国際ビジネス拠点を形成



(仮称) 天神ビジネスセンター
2期プロジェクト
(福岡県福岡市)

立体広場により地上と地下のアクセスを向上するとともに、高質なオフィス・商業空間を整備

3. こども・子育てにやさしいまちづくり

(1) こども・子育て支援環境の充実化

こども・子育て支援環境の充実に向けて、中心市街地といった拠点だけではなく、日常生活に直結する居住地周辺において、こどもの居場所や保護者同士が交流しやすい場所、公園、バリアフリー施設といった環境整備を総合的に推進する。

都市構造再編集中支援事業、都市再生整備計画事業、まちなかウォーカブル推進事業

居住地周辺におけるこども・子育て支援環境の充実を図るため、こども基本法に基づく「市町村こども計画」と「都市再生整備計画」が連携した取組に対する支援を強化するべく、基幹事業「こどもまんなかまちづくり事業」を創設する。

こどもまんなかまちづくり事業（主な支援対象イメージ）



公園



地域交流センター



ベビーカーシェア



バリアフリー多目的トイレ



子育て世代活動支援センター



まちなか見守りカメラ
(神戸市)

都市・地域交通戦略推進事業

日常生活を営むエリアにおける、こどもやこども連れの保護者が歩きやすい歩行空間の整備等への支援を強化。

また、子育て世代にとっても利便性の高いバリアフリー交通施設の整備について、支援対象地区を拡充する。



歩道の拡幅・段差解消のイメージ

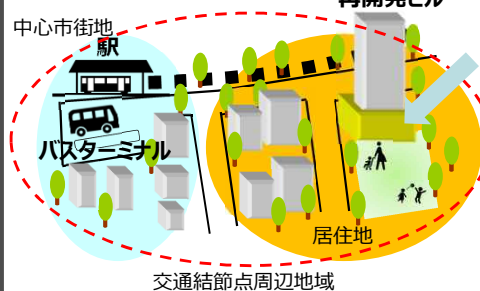


バリアフリー交通施設のイメージ（EV、優先駐車区画等）

市街地再開発事業等

「こどもまんなかまちづくり」の良質な市街地環境の整備を促進するため、子育て支援施設及びテレワーク拠点施設等の整備への支援を強化する。

■制度活用イメージ



- 送迎センター
- 子育て世代活動支援センター
- テレワーク拠点施設



子育て支援施設



テレワーク拠点施設

都市構造再編集中支援事業	補助	790.5億円(1.13倍)
まちなかウォーカブル推進事業	補助	9.3億円(1.57倍)
都市・地域交通戦略推進事業	補助	11.1億円(1.11倍)
都市再生整備計画事業、まちなかウォーカブル推進事業、都市・地域交通戦略推進事業、市街地再開発事業等	社総交	6,563億円の内数
	防安交	9,943億円の内数

3. こども・子育てにやさしいまちづくり

(2) こどもや子育て世帯の目線に立った公園づくり

都市公園・緑地等事業 社総交 **6,563億円の内数**
こどもまんなか公園づくり支援事業 補助 **0.2億円(皆増)**

公園で遊ぶこどもの声に苦情が寄せられるなど、社会全体としてこどもを生み育てることをためらわせる意識・雰囲気もある中、こどもや子育て世帯が安心・快適に日常生活を送ることができるようにするため、こどもや子育て世帯の目線に立ち、こどもの遊び場の確保や、親同士・地域住民の交流機会の創出に資する都市公園の整備等を支援する「こどもまんなか公園づくり支援事業」を創設する。

こどもの遊び場となる都市公園整備等への支援

- こどもや子育て世帯からニーズの高い身近にある都市公園の計画策定・整備等を支援する「こどもまんなか公園づくり支援事業」を創設。 【都市公園・緑地等事業】

<支援イメージ>

計画策定（こどもの意見反映）

公園協議会やワークショップ等を活用した、こどもや子育て世代の意見を踏まえた公園の整備計画の策定を支援



大井坂下公園（品川区）

「公園づくりワークショップ」を通して
こどもたちのアイデアを取り入れた公園整備

整備（遊び場の確保）

こどもの遊び場が不足するエリア等における公園整備を支援

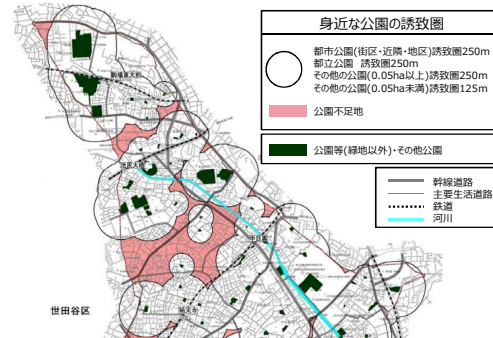


図 身近な遊び場の提供（誘致距離からみた公園不足地）
出典：目黒区のみどり-2014年度みどりの実態調査報告書-
こどもの遊び場が不足するエリアの分析

柔軟な利活用・安全確保

ボール遊びなど公園の柔軟な利活用に向けた社会実験や、地域住民と連携した点検体制の構築等を支援



出典：練馬区ねりましレポーター制度公式HP

地域住民と連携した公園施設に関する情報共有

- 周辺の市街地整備と住まいに身近な遊び場となる都市公園整備の一体的な実施に対する支援。【こどもまんなか公園づくり支援事業】

周辺の市街地整備と、住まいに身近な遊び場となる都市公園の整備を一体的に実施する場合に限り、市街地整備と公共施設整備の一体的な実施のノウハウをもつ都市再生機構による支援制度を創設する。

4. コンパクト・プラス・ネットワークの深化

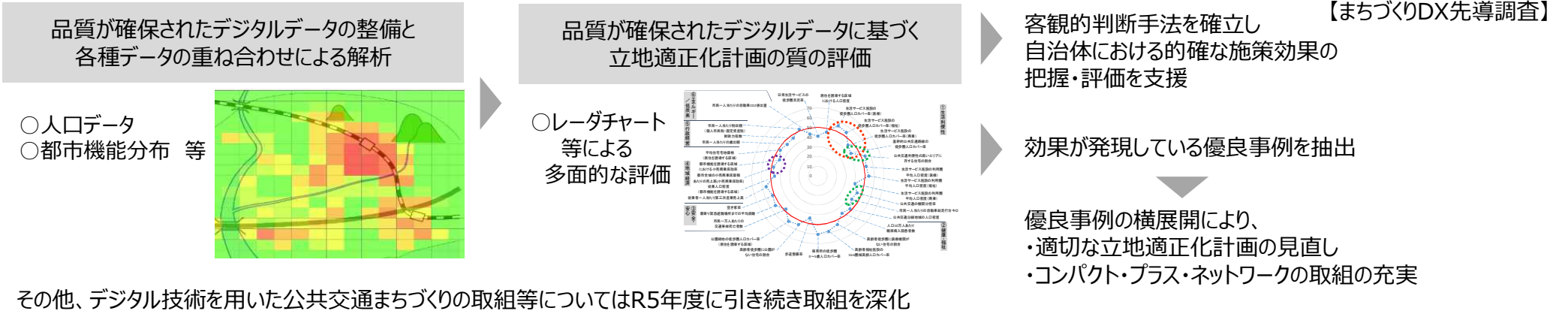
(1) 立地適正化計画の充実

まちづくりDX先導調査 直 轄 6.0億円(3.00倍)
コンパクトシティ形成支援事業 補 助 6.0億円(1.21倍)

立地適正化計画を作成してから一定期間を経過した自治体も出てきているため、その効果を国で横断的に検証し、効果が発現している優良事例を抽出することで、各市町村における立地適正化計画の見直しやコンパクト・プラス・ネットワークの取組の充実を後押しする。また、各市町村において立地適正化計画の効果の可視化を進めるための支援を強化する。

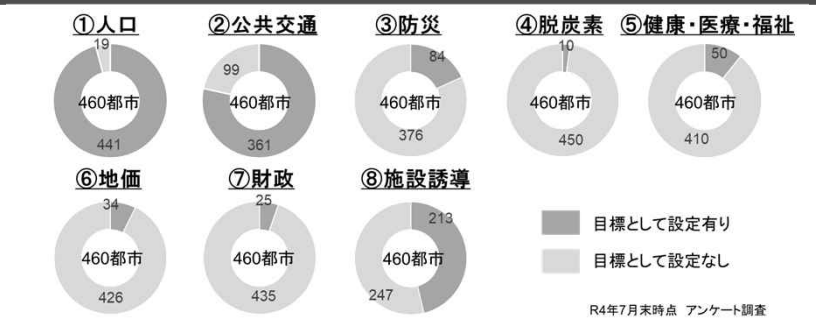
デジタル技術を活用した先導的まちづくり調査

- 立地適正化計画の評価については、これまで市町村が各々に実施してきたところ。
- 立地適正化計画の作成から一定期間経過した自治体も出てきているため、デジタル技術を活用して国がその効果を横断的に検証し、客観的判断手法を確立することにより、自治体における適確な施策効果の把握及び評価につなげ、効果が発現している優良事例を抽出する。
- さらに、その結果を自治体に提供することで、適切な立地適正化計画の見直しやコンパクト・プラス・ネットワークの取組の充実を図る。



立地適正化計画の効果の可視化

- 立地適正化計画の推進にあたっては、こういった都市課題の解決を図りたいのか、各市町村が抱える都市課題に沿った目標設定をすることが重要である。
- 立地適正化計画に定量的な目標を設定する自治体に対する、計画策定への支援を重点化する。



【コンパクトシティ形成支援事業】

立地適正化計画における各都市における定量的な目標設定状況

4. コンパクト・プラス・ネットワークの深化

(2) 地域公共交通と連携した人間中心のまちづくり

多様なライフスタイルを支える人間中心のまちづくりの実現に向けて、地域公共交通と連携しつつ、近隣の生活圏内における移動サービスの質の向上を図るとともに、歩行等の活動を促すことで自然と健康になれる環境づくりを推進する。

都市・地域交通戦略推進事業	補助	11.1億円(1.11倍)
まちなかウォーカブル推進事業	補助	9.3億円(1.57倍)
都市・地域交通戦略推進事業、まちなかウォーカブル推進事業	社総交	6,563億円の内数
	防交安	9,943億円の内数

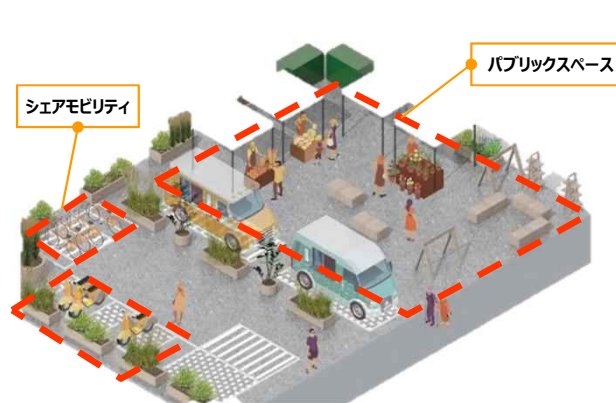
モビリティハブ※整備の支援

【都市・地域交通戦略推進事業、まちなかウォーカブル推進事業】

- ・地域公共交通と連携し、カーシェアリングやシェアサイクルの拠点と、パブリックスペースなどを統合した**モビリティハブの整備を支援する。**

※モビリティハブ

鉄軌道やバス停留所の周辺、都心の外縁部、移動が不便な住宅地などにおいて、カーシェアリングやシェアサイクル、電動キックボードなどの貸し出し施設を集約し、パブリックスペースなどと一体的に整備した拠点。移動の選択肢を提供しながら、目的地周辺での回遊性向上を図ることができる。



モビリティハブのイメージ



モビリティハブの事例（埼玉県さいたま市）

健康に資する取組への支援

【まちなかウォーカブル推進事業】

- ・計画策定支援事業の実施要件となっている、グリーン化、デジタル化、こども・子育て支援等に加えて、**健康に資する取組に関しても計画策定段階から支援を強化する。**
- ・歩くことや遊ぶこと、人と交流することによって自然に健康になれるまちづくりに資する取組、**既存ストックを活用した健康増進に資する施設等の整備への支援を強化する。**



健康に資する道路を活用した取組



健康増進に資する集いの場

5. まちづくりDX

(1) 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進①

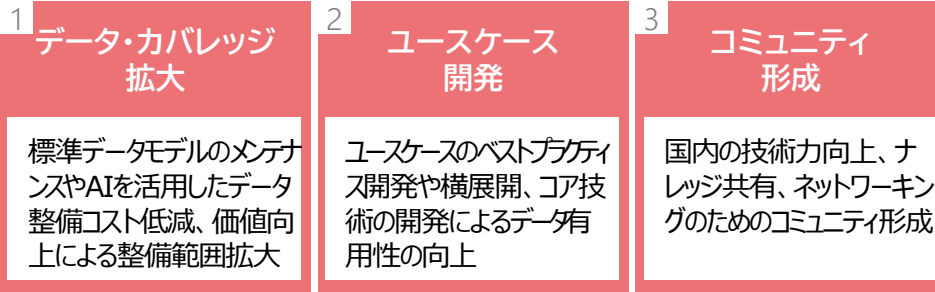
都市空間情報デジタル基盤構築調査 直轄 20.0億円(1.90倍)

都市デジタルツイン実装プロジェクト「PLATEAU」(プラトー)は、これまで国の主導により全国で3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を進め、様々なシミュレーションやアプリケーション開発を容易にすることで、様々な分野でソリューションを生み出してきた。

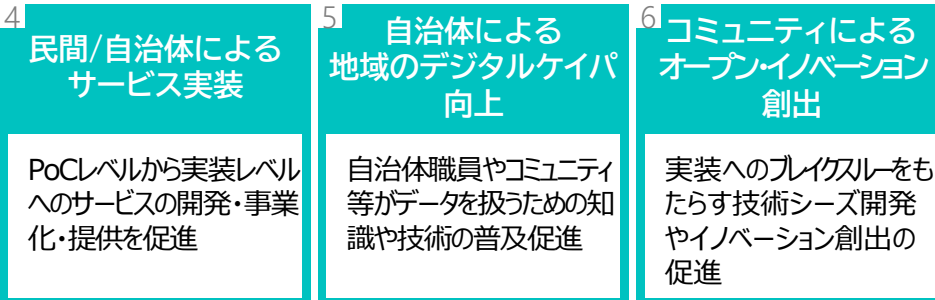
令和6年度からは、建築・都市DX等の施策と連携しつつ、3D都市モデルを活用した魅力的なサービスを社会に実装し、都市生活のWell-Being(一人ひとりの多様な幸せ)を実現していく「実装フェーズ」を進め、データを活用したまちづくりにおける世界のトップランナーを目指す。このため、国、自治体、民間、コミュニティ等の多様な主体がそれぞれのイニシアティブで取り組みを進める「PLATEAUエコシステム」の本格構築を目指し、これまで進めてきた「基幹的施策」に加え、各主体の取り組みを後押しするための「環境整備施策」を推進する。

都市空間情報デジタル基盤構築調査

国によるPLATEAUを駆動させていくための基幹的施策



国による各主体の役割を円滑化・促進する環境整備施策

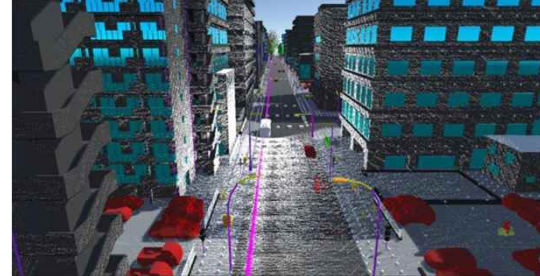


エコシステム構築

地方公共団体、産業界、大学等の研究機関、地域コミュニティ、国等が連携し、3D都市モデルの実装を自律的に推進していく体制の構築

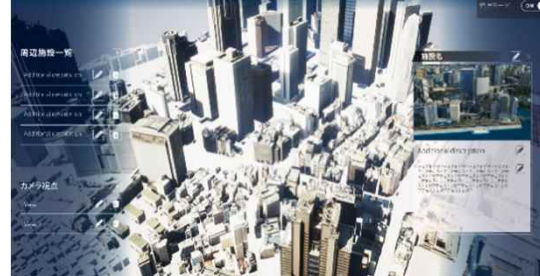
■ PLATEAUエコシステム構築のための施策展開

データカバレッジ拡大



AIを活用したモデル自動生成ツールの国産開発・OSS化など、データ整備コストの低減のための技術開発を推進

ユースケース開発



防災、まちづくり、環境、モビリティ、観光・地域活性化など、様々な分野で新たなソリューションを創出し、横展開

オープンイノベーション創出



OSSのWebGIS「PLATEAU VIEW2.0」をはじめとする、データのアクセシビリティを向上させる環境整備を実施

サービス実装



自治体や地元企業が主体となる、「日常業務で使える」3D都市モデル活用ソリューションの実装を促進

■ 各施策との連携：様々なデータとの連携・互換性・流通性強化



5. まちづくりDX

(1) 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進②

都市空間情報デジタル基盤構築支援事業 補助 25.0億円(2.38倍)

地方公共団体による3D都市モデルの整備や活用等を支援する「都市空間情報デジタル基盤構築支援事業」により全国での整備と実装を推進する。令和9年度500都市を目指し早期の整備・効果発現に有効な事業を集中的に支援するとともに、都市計画基礎調査や災害リスク等のデータの可視化に留まらず、ユースケース開発や建築・都市DXの成果も活用し、まちづくりにおける合意形成やリスクコミュニケーション、開発許可事務や公園管理等の地域におけるまちづくりのデジタル化・DXへの社会実装に向けた取組を推進する。

都市空間情報デジタル基盤構築支援事業

補助対象事業

■ 3D都市モデルの整備経費

- ✓ 3D都市モデルの整備・更新、3D都市モデルの整備に必要な元データの整備、作成データを可視化するためのシステム導入・改修等

■ 3D都市モデルの活用経費

- ✓ 3D都市モデルを活用したユースケースの実装に必要な分析・シミュレーションやアプリ開発、政策活用等

■ 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化推進経費

- ✓ 専門家派遣やワークショップ・ピッチイベントの開催、関連情報のデジタル化やGISシステムの導入・改修等

補助率等

【通常タイプ】 定率1/2

【早期実装タイプ】 上限1,000万円定額補助※

※早期に課題解決や新たな価値創造が図られる事業計画が選択可能であり、事業初年度に限る(2年目以降は通常タイプによる支援)。

3D都市モデルの多様な社会実装への支援により、

- 居心地がよく歩きたくなるまちなかを目指し、地域の関係者による懇談会で公共交通を活かしたウォーカブルな空間再編の多様なイメージを共有(岐阜県岐阜市)



- G7都市大臣会合で使われた、実際のまちを再現したゲームデータを公開。多様な世代・主体が未来のまちを考えるコンテストを開催(香川県高松市)

まちなみデザインコンテスト
キックオフ (R5.7.23)

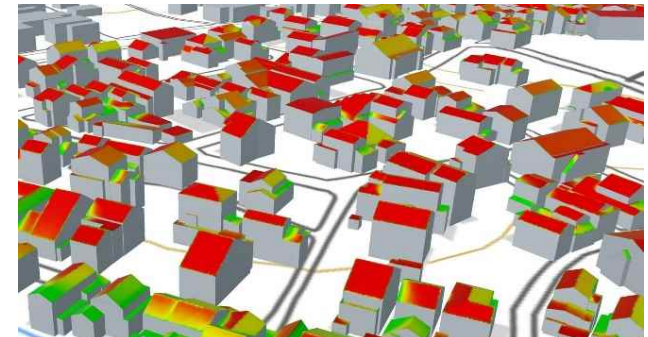


3D都市モデルからゲームデータで再現したまちをG7都市大臣会合出席者が体験、記念撮影 (R5.7.8)

- 開発許可に必要な土地の情報を集約し、ウェブ上で確認・申請できるワンストップシステムを開発。事業者・行政双方の事務を効率化(長野県茅野市)



- 屋根形状や地形を活用した適地判定等の太陽光発電ポテンシャルの推計システムにより地域の脱炭素化を推進(石川県加賀市)



都市生活のWell-Beingを実現する

5. まちづくりDX

(2) スマートシティの実装化および海外展開の推進

スマートシティ実装化支援事業 補助 3.5億円(1.25倍)
スマートサービス海外展開調査 調査 0.4億円(皆増)

AIや3D都市モデルを含めたデジタル技術の活用により都市の諸課題を解決し、新しい価値を創出する「スマートシティ」を実現するため、先進的な都市サービスの実証事業を支援する。特に、早期にまちへの実装を目指す先進地区に対して重点的に支援する。

また、デジタル技術の活用は、海外における都市課題に対しても全体最適化が図れる方策と考えられるところであり、ICT関連企業を含む日本企業の海外展開を推進するため、海外に訴求すべき具体的なスマートサービス等の調査を実施する。

スマートシティ実装化支援事業

【スマートシティの代表事例（兵庫県加古川市）】

浸水状況等の水害リスク情報を統合し、行政情報ダッシュボードを通じて効果的に情報提供。安全で安心なまちづくりにより、市民のWell-Being向上を目指す。

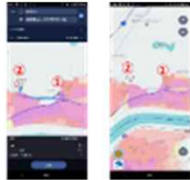
浸水センサー



国の浸水把握技術開発



ハザードマップ等



加古川市 行政情報ダッシュボード

カーナビ情報提供



スマートサービス等を活用した都市開発の海外展開に向けた調査

【目的】

・デジタル技術と都市開発のノウハウを相互促進的に発信することにより、日本政府・企業が行う都市開発に対する新興国等の関心を高める。

【新興国等におけるスマートシティの実現方策検討調査】

- ・新興国等におけるスマートシティ関連技術のニーズや都市住民の課題にかんがみ、我が国の企業等が連携して対応する分野を検討。
- ・他国企業によるデジタル技術等の海外展開状況、標準化等の状況を調査し、我が国企業のスマートシティ関連技術の適切な展開を図る。

【海外都市開発におけるデータ・デジタル技術の活用可能性調査】

- ・デジタルツインをはじめとした都市開発におけるデジタル技術の活用が可能になるようなデータ等の基盤の整備状況、整備可能性を調査。
- ・海外の都市開発の意思決定や意見集約のツールとして我が国の3D都市モデル（PLATEAU）を活用するなど、海外都市開発におけるスマートサービスの実装化を図る。



日本が支援するスマートシティ開発 イメージ図
(タイ クルンテープ・アピワット中央駅周辺都市開発)
※JICA調査報告書より

[illegible]

6. 防災・減災まちづくりの更なる推進

(1) 事前防災まちづくりの推進

防災集団移転促進事業 補助 6.0億円(4.46倍)

南海トラフ巨大地震や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震など大規模地震による津波災害に対応するため、防災集団移転促進事業の見直しにより、津波による大規模な浸水が想定される地域からの事前移転を推進する。

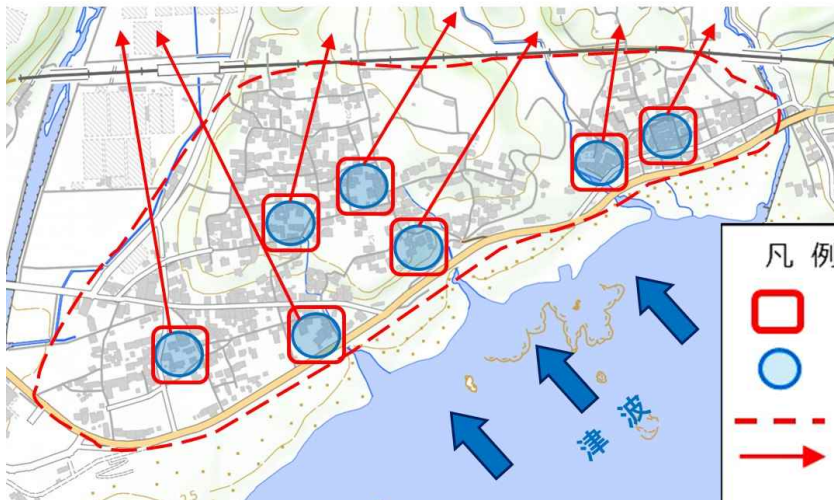
小規模かつ段階的な移転の実現

【現行制度の課題】

- 防災集団移転促進事業を活用して事前移転を行う際には、移転元地防御のための施設整備を行わず、必要最低限のインフラ整備に限定するなどの条件が設定されている。
- 一方で、津波災害が想定される地域においては、地域を防潮堤などのハード整備により防御して現地に住み続ける意向を持つ住民と、安全な地域への移転の意向を持つ住民がそれぞれ存在することから、地域住民全員の合意が得られず、事前移転の実施が困難である。

【制度拡充の方向性】

- 津波災害が想定される地域においては、事前移転の促進を図るため、移転に必要な戸数要件を満たした小規模な範囲ごとに、段階的な移転を行うことを可能とすることで、事前防災まちづくりを推進する。



津波災害が想定される地域からの小規模かつ段階的移転のイメージ

現行制度の課題

移転するためには、地域住民全員が移転元地を津波から守るための防潮堤を整備しないことに同意することが必要

しかしながら、防潮堤を整備した上で、現地に住み続けることを望む住民も存在することから、住民全員の合意形成を図ることができず、集団移転のための要件を満たさない

大規模な津波が想定される地域での移転が進みにくい

制度拡充の方向性

津波災害が想定される地域において、隣近接した5戸以上の小規模な範囲を対象とした段階的な移転を可能とする

事前防災まちづくりの推進

6. 防災・減災まちづくりの更なる推進

(2) 災害に強い都市拠点・市街地の形成

都市防災総合推進事業、都市再生整備計画事業、
都市安全確保拠点整備事業 防交 9,943億円の内数

切迫する南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模地震や激甚化・頻発化する水災害等に対応するため、復興事前準備を推進するとともに、災害に強い都市拠点・市街地を形成するなど、災害に強いまちづくりを推進する。

都市防災総合推進事業

○復興事前準備の推進

復興まちづくりの目標や実施方針を検討し、事前復興まちづくり計画を策定する取組を促進するため、「事前復興まちづくり計画策定支援」を充実させるとともに、計画を策定した場合は「住民等のまちづくり活動支援」を強化する。

○安全・安心な避難経路の確保

津波からの確実な避難のため、津波浸水想定区域における避難経路整備への支援を強化する。

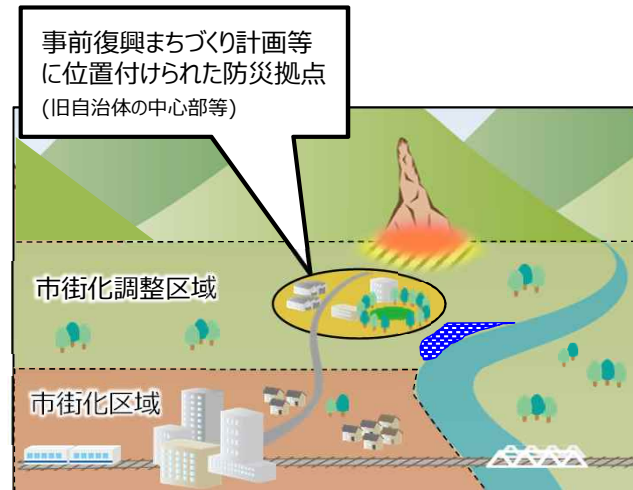
○被災地における復興計画策定の迅速化

被災地の早期復興に向け、迅速な復興まちづくり計画策定のための支援を強化する。

都市再生整備計画事業

○防災拠点形成への支援

災害の発生が想定される市街化調整区域において、事前復興まちづくり計画等に防災拠点として位置付けられた区域を支援対象に追加する（都市のコンパクト化と整合する場合に限る）。



都市安全確保拠点整備事業

○高台まちづくりの推進

激甚化・頻発化する水災害等の対応が喫緊の課題であり、高台まちづくりをより一層進める必要がある。
避難計画の検討を進める自治体の実情に合わせ、都市安全確保拠点整備事業の支援要件を緩和し、災害時に都市の機能を維持するための拠点市街地の整備を推進する。



6. 防災・減災まちづくりの更なる推進

(3) 盛土の安全確保対策の推進

都市防災総合推進事業、宅地耐震化推進事業、
盛土緊急対策事業 防交 9,943億円の内数

盛土規制法に基づく危険な盛土に対する規制が速やかに、かつ、実効性を持って行われるよう、都道府県等による規制区域指定のための基礎調査の速やかな実施を支援するとともに、危険な盛土に対する安全性把握調査や安全対策等の取組が円滑に行われるよう支援する等、盛土による災害の防止に向けた取組を推進する。

盛土規制法の概要

1. スキマのない規制

◇盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を規制区域として指定し、盛土等を許可制に

2. 盛土等の安全性の確保

◇災害防止のために必要な許可基準を設定し、検査等で確認

3. 責任の所在の明確化

◇土地所有者等が常時安全な状態に維持する責務を明確化

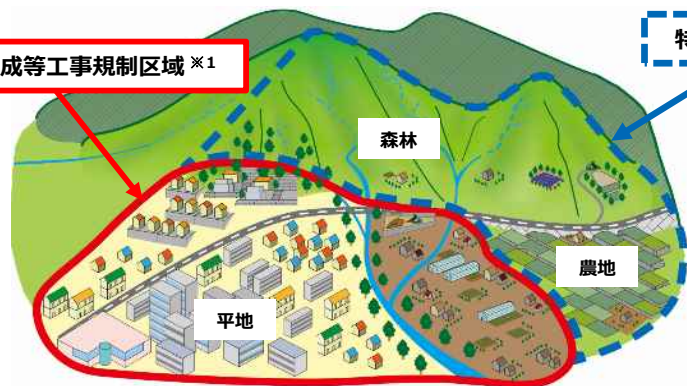
4. 実効性のある罰則の措置

◇条例による罰則の上限より高い水準に強化

【盛土規制法に基づく規制区域のイメージ】

宅地造成等工事規制区域 ※1

特定盛土等規制区域 ※2



※1
【宅地造成等工事規制区域】
市街地や集落など、人家等がまとまって存在し、盛土等がされれば人家等に危害を及ぼしうるエリア

※2
【特定盛土等規制区域】
市街地や集落等からは離れるものの、地形等の条件から、盛土等がされれば人家等に危害を及ぼしうるエリア

盛土の安全対策に対する支援等による取組の推進

【都市防災総合推進事業】

- ▶ 盛土規制法に基づく規制区域の早期の指定に向けて、都道府県等が実施する基礎調査に対する支援※を行う等、取組を推進する。

※令和6年度までに限り、国費率1/3から1/2へ高上げを行っている

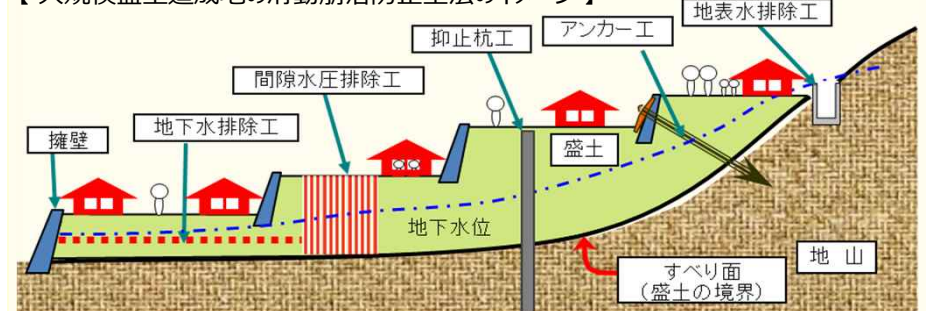
【盛土緊急対策事業・宅地耐震化推進事業】

- ▶ 行為者等による是正措置を基本としつつ、地方公共団体による盛土の安全性把握のための詳細調査や危険な盛土の撤去、擁壁設置等の対策工事に対する支援を行う等、取組を推進する。

大規模盛土造成地の安全対策に対する支援の強化

大地震等による大規模盛土造成地の滑動崩落を未然に防ぐため、地盤調査等による安全性把握調査を行うとともに、安全対策が必要な場合には、対策工事による安全性の確保を推進する必要がある。

【大規模盛土造成地の滑動崩落防止工法のイメージ】



< 抑止杭工 >



< アンカー工 >

宅地耐震化推進事業

- ▶ 大規模盛土造成地における滑動崩落の防止に向けた安全対策の取組が円滑に行われるよう、**対策工事に対する支援の強化**を図る。

6. 防災・減災まちづくりの更なる推進

(4) 防災・減災、国土強靱化 5 か年加速化対策の着実な推進

近年の激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大規模地震の発生リスク、インフラの老朽化に対し、災害から国民の命と暮らしを守るため、「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」（R2.12.11閣議決定）に基づき、着実に事業を推進する。

防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策

防災公園の機能確保

多様な災害に対応した防災公園の整備により、災害発生時の避難地、防災拠点としての機能を確保する。

【KPI】機能を十分発揮させるために整備が必要な防災公園（約160箇所程度）の対策実施率

- 現状：－ ⇒ 令和7年度達成目標：80%
- 5か年加速化対策による達成年次の前倒し
令和13年度 ⇒ 令和9年度



防災公園の整備イメージ



都市公園の老朽化対策

都市公園においてインフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策を進め、予防保全型管理への移行を図る。

【KPI】インフラ長寿命化計画を策定済みの都市公園（約66,000公園）のうち、緊急度の高い老朽化した公園施設の改修等の対策を実施できている都市公園の割合

- 現状：31% ⇒ 令和7年度達成目標：80%
- 5か年加速化対策による達成年次の前倒し
令和12年度 ⇒ 令和9年度



老朽化した園路の改修イメージ

グリーンインフラを活用した防災・減災

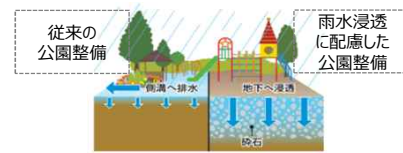
雨水の貯留浸透機能等の高いグリーンインフラの創出・保全等災害の低減に資する取組を支援する。

【KPI】全国の主要都市（30都市を想定）における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率

- 現状：10% ⇒ 令和7年度達成目標：90%
- 5か年加速化対策による達成年次の前倒し
令和11年度 ⇒ 令和8年度



雨水貯留浸透施設を備えた公園緑地の整備



雨水貯留浸透に配慮した公園整備のイメージ

災害に強い市街地形成

災害の危険性の高い区域における都市機能の移転、防災機能強化等を計画的に推進することで、市街地における災害による被害を軽減する。

【KPI】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和3年度以降に取り組む地区（40地区）の対策実施率

- 現状：－ ⇒ 令和7年度達成目標：70%
- 5か年加速化対策による達成年次の前倒し
令和12年度 ⇒ 令和9年度

【医療・福祉施設等の防災機能強化のイメージ】



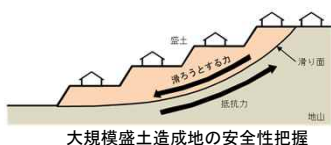
大規模盛土造成地等の耐震化

個別の大規模盛土造成地等において、地盤調査等の安全性の確認・把握等を実施する。

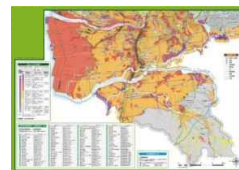
【KPI】①大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査の着手率

②液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数

- ①現状：4.1% ⇒ 令和7年度達成目標：60%
- ②現状：－ ⇒ 令和7年度達成目標：25市区町村
- 5か年加速化対策による達成年次の前倒し
①令和27年度 ⇒ 令和12年度
②令和36年度 ⇒ 令和14年度



大規模盛土造成地の安全性把握



液状化ハザードマップの高度化

地下街の耐震性向上等

耐震対策・漏水対策、避難施設や防災施設整備により利用者等の安全な避難等のための適切な機能を確保する。

【KPI】全国の地下街79箇所を対象として、地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合

- 現状：57% ⇒ 令和7年度達成目標：80%
- 5か年加速化対策による達成年次の前倒し
令和18年度 ⇒ 令和15年度



柱の耐震改修



天井板の耐震改修

7. 都市開発の海外展開の推進

(1) 都市開発および3D都市モデル等の海外展開

都市開発海外展開支援事業 補助 **0.7億円(1.00倍)**
都市開発の海外展開に向けた調査 調査 **1.6億円(1.56倍)**

政府の「インフラシステム海外展開戦略2025」等に基づき都市開発の海外展開を推進するため、独立行政法人都市再生機構（UR）等との連携を強化し、TOD等の日本の強みを生かした案件の展開を中心に、官民一体となった切れ目のない取組を推進する。また、G7香川・高松都市大臣会合においても議論されたデジタル技術の都市課題解決等への活用を進めるため、PLATEAU等で培った3D都市モデル・デジタルツイン等の本邦技術に係る海外展開・国際協力を推進する。

都市開発の海外展開

大規模開発のノウハウを有するUR等との連携強化

セミナー・ワークショップ

・開発構想・計画の予備的調査
・案件のフィージビリティ調査

我が国の
強みの発信

現地政府・企業
との関係構築

案件
発掘

開発計画
策定支援

日本企業による受注・投資の促進

許認可
取得支援

JOINによる
出資等

案件発掘・形成調査

相手国政府と連携した公的施設整備を
伴うPPP都市開発

公共交通指向型都市開発（TOD）や
郊外型大規模開発等に関する都市開発

JOINによる出資案件41件のうち
都市開発案件17件

※令和5年4月時点

3D都市モデル・デジタルツインの海外展開・国際協力

3D都市モデル／デジタルツインや都市計画GIS等のデジタル技術に係る動向調査

- ・G7都市大臣会合の成果・ネットワークを活かした政府間レベルでの協力や研究機関とのコネクション醸成、2国間・国際会議等の開催・誘致
- ・OGC会合等の国際会議や標準化団体の会合への参加による最新の技術動向や事例調査、我が国成果の発信、国際標準への参画 等

PLATEAU等に係る本邦技術ホルダー企業の国際展開支援

- ・国際会議や展示会等への日本企業の参加促進（企画支援等）
- ・デジタルツイン作成・活用に関する技術ホルダー企業間やデベロッパー等とのマッチング支援 等



■ G7都市大臣会合では「デジタル活用」がテーマの1つとなり、各国大臣等は日本の取組を体験。実務者を含め日本の取組に高い関心が示された。



■ FOSS4G（2023.6コソボ共和国）にPLATEAUを初出展。ブース展示やプレゼンテーション、本邦企業の出展に注目を集めた。

7. 都市開発の海外展開の推進

(2) G7香川・高松都市大臣会合の概要と成果

開催概要

- 日程 : 令和5年7月7日(金)～9日(日)
- 開催地・会場 : 香川県高松市・かがわ国際会議場
- 参加国 : 日本、カナダ、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、EU
- オブザーバー : UN-HABITAT、OECD、U7 ※U7とはG7の都市連合からなるグループ。
- 招待国 : ウクライナ (ビデオメッセージ)

- 本会合は、都市における取組の重要性を確認した昨年のドイツ会合に続く2回目の開催。



G7都市大臣コミュニケ（声明）

- 温室効果ガスのネットゼロ、かつレジリエントな都市を作るため、**グリーンな社会を目指した移行が重要**
- 移行に伴う痛みやコストが脆弱な立場にある人々に不公正に偏らないよう、**インクルーシブな都市を目指すことが必要**
- 移行を円滑に進め、人間中心のまちづくりを実現するため**デジタル技術の活用が有効**
- 移行のために、官民双方の**都市への投資の重要性を強調** ● 協働のためには、**国の役割が重要** 等

ネットゼロ、レジリエンス

- ネットゼロの実現等に向け、**都市の緑地の確保が重要**。そのため、**緑地の確保に民間投資が向けられるよう市場環境の整備が重要**
- 都市政策と交通政策を組み合わせた**都市構造の再編やウォークアブルな空間の創出が重要**
- 都市における**エネルギー利用の効率化や再生可能エネルギーの導入の促進**
- **事前防災の推進**等によるレジリエンス強化 等

インクルーシブ

- 女性や高齢者等を含む、誰もが暮らしやすく、**アクセスしやすい都市の形成が重要**
- **多様性のある地域コミュニティの形成を推進**
- 地方都市・大都市が**包括的に成長することの重要性を確認**
- 優良事例の共有等により、**自治体の政策形成を支援** 等

デジタル

- **データの収集更新・標準化・オープン化の重要性を確認**
- デジタル技術の有用性を示すため、**ユースケース開発の重要性を確認**
- 誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、特に中小自治体の**人材育成を推進**
- G7以外の**国際社会への知見の共有** 等

ウクライナ

- **G7広島首脳コミュニケ**におけるウクライナに関する部分の**再確認** ● 重要な**インフラの修復、復旧・復興**を支援するための**共同努力の継続** 等

香川・高松原則

コミュニケの実現のため、「地方公共団体との協働」「市民社会や民間との協働」「G7以外を含む国際社会との協働」の指針をまとめた「**香川・高松原則**」をあわせて公表。

8. 2027年国際園芸博覧会や首里城復元に向けた取組

(1) 2027年国際園芸博覧会に向けた取組

2027年国際園芸博覧会関係経費 補助等 **1.6億円(1.16倍)**

2027年国際園芸博覧会（略称:GREEN×EXPO 2027）は、SDGsの達成やネットゼロ・ネイチャーポジティブの実現に貢献する博覧会として、これからの自然と人・社会との持続可能性を追求し、世界と共有する場を目指す。そのため、本博覧会の準備及び運営を行う国際園芸博覧会協会が実施する会場建設に係る費用の一部補助、日本国政府出展の設計等及び参加招請活動等の開催に向けた準備を着実に進める。

2027年国際園芸博覧会に向けた取組



2027年国際園芸博覧会の概要

開催場所	旧上瀬谷通信施設の一部（約100ha） （神奈川県横浜市旭区・瀬谷区）
開催期間	2027年3月19日～9月26日（192日間）
参加者数	1,500万人（ICT活用等の多様な参加形態を含む）
会場建設費	約320億円
テーマ	マ：幸せを創る明日の風景 ～Scenery of the Future for Happiness～
開催者	（公社）2027年国際園芸博覧会協会



BIE総会で国際条約に基づく博覧会として認定(R4.11.28)



会場建設の推進

- 閣議了解（令和3年6月22日）に基づき、国・地方公共団体・民間が会場建設費を負担。
- 令和6年度より本格的な工事着手を迎えるため、国際園芸博覧会協会が実施する会場建設工事や建築・展示の設計等に対する補助を実施。

日本国政府出展の設計等

- 我が国の造園技術・伝統文化等の国内外への発信に向け、日本国政府出展を実施。
- 政府出展基本計画等を踏まえ、建築・展示の設計を実施。
- 管理運営・行催事・広報に関する計画策定を実施。

参加招請活動等

- 国際博覧会に関する条約の規定に基づき、外国政府・国際機関等に対する参加招請活動を実施。
- 博覧会国際事務局(BIE)総会等において博覧会の準備状況等を報告。
- BIE局員の現地調査等への対応を実施。

8. 2027年国際園芸博覧会や首里城復元に向けた取組

(2) 首里城の復元に向けた取組

国営公園等事業（沖縄分） 直轄 **47.1億円の内数**

令和元年10月の火災により、正殿等9棟の建物が焼失した首里城について、関係閣僚会議で決定された「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、正殿について令和8年の復元に向けた取組を進める。

令和6年度は、正殿の本体工事（令和4年11月着工）を引き続き実施する。

正殿の本体工事

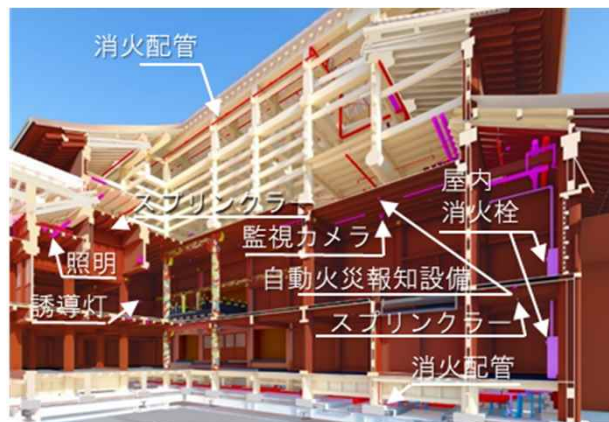
- 「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、正殿の本体工事（令和4年～8年）を実施。



▲現在の首里城の状況（R5.6撮影）

首里城の復元に関する技術検討

- 首里城の復元に向け、関係機関と連携をとりながら、技術検討委員会において、防火対策、材料調達、彫刻・装飾等を検討。



▲技術検討委員会で検討された防火対策の概要

復元過程の公開

- 「見せる復興」の一環として復元現場の様子を伝える取組を展開。



▲正殿工事の様子が見える見学エリアを整備

首里城正殿等の復元に向けた工程表（令和2年3月 首里城復元のための関係閣僚会議決定） 抜粋

首里城正殿について、令和2年度（2020年度）早期に設計に入り、令和4年（2022年）中には本体工事に着工し、令和8年（2026年）までに復元することを目指すこととし、北殿や南殿等を含め復元に向けた取組を進めることとする。その際、復元過程の公開や観光振興など地元のニーズに対応した施策を推進する。

V. 令和6年度 都市局関係 税制改正要望事項

まちづくりGX

○まちづくりGXの推進に向けた都市緑地保全の更なる推進のための特例措置の創設

まちづくりGXを加速化させ、都市の緑地保全を強力に推進するため、特別緑地保全地区等の土地の買入れ等を全国一元的に担う公益団体による事業を円滑に実施するための特例措置等を講じる。

<土地の所有者>

【所得税、法人税、個人住民税、法人住民税、事業税】
国指定法人に対して土地を譲渡した場合、
当該土地の譲渡所得から2,000万円を特別控除

<国指定法人>

【登録免許税、印紙税、不動産取得税、固定資産税、都市計画税】
非課税

さらに、地方公共団体による緑地の買入れ等に対して、都市計画税を充当する（使途拡充等）。

ウォーカブルなまちづくりの推進

○居心地が良く歩きたくなるまちなか創出のための特例措置の延長

「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出のため、官民一体となって実施される公共空間の拡大・質の向上につながる民地の開放・施設の改修等に関する特例措置を2年間延長する。

【固定資産税・都市計画税】

- ・オープンスペース化した土地及びその上に設置された償却資産
 - ・低層部の階を改修し、オープン化※した家屋
- ※不特定多数の者が自由に交流・滞在できる部分
の課税標準を5年間1/2に軽減。

地方都市・中心市街地の再生

○特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除の延長

良好な環境を備えた宅地開発を促進するため、民間施行の土地区画整理事業として行われる一定の宅地造成事業のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円特別控除を3年間延長する。

【所得税、法人税、住民税、事業税】

土地所有者が、民間施行の土地区画整理事業として行われる一定の大規模な宅地造成事業のために土地等を譲渡した場合、譲渡所得から1,500万円を控除する。

○低未利用土地権利設定等促進計画に係る特例措置の延長

人口減少下にあっても持続可能なコンパクトシティの形成に向けて、立地適正化計画に定める居住誘導区域等の区域内の低未利用土地などの利用促進を図るための特例措置を2年間延長する。

【登録免許税】

計画に基づく土地・建物の取得等について以下のとおり税率を軽減

- ・地上権等の設定登記等（本則1%→0.5%）
- ・所有権の移転登記（本則2%→1%）

【不動産取得税】

計画に基づく一定の土地の取得について軽減（課税標準の1/5控除）

«他局・他省庁主管要望»

○認定低炭素住宅に関わる特例措置の延長（住宅局主管）

○特定復興産業集積区域における機械及び装置、建物及びその付属施設並びに構築物の特別償却等の特例措置の延長（復興庁主管）

VI. 参考資料

(近年の制度改正・トピックス)

1. 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律	43
2. 特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律	47
3. 水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン	48
4. 宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）	49
5. まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション実現ビジョン	51

(都市行政の主な政策ツール等)

6. コンパクト・プラス・ネットワーク	55
7. 都市再生制度	57
8. まちなかウォークابل	59
9. スマートシティ	61
10. 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進	63
11. 都市公園の種類と現況	65
12. 都市開発の海外主要案件	66

(1) 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律【概要】

背景・必要性

⇒ 安全で魅力的なまちづくりの推進が必要

「国土強強化基本計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」（閣議決定）において、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりの推進、災害リスクの高いエリアの立地規制やエリア外への移転促進、スマートシティの推進、コンパクト・プラス・ネットワーク等を位置づけ

法律の概要

災害ハザードエリアにおける新規立地の抑制

- 災害レッドゾーンでの開発について、自己業務用施設も原則禁止
- 市街化調整区域の災害イエローゾーンにおける住宅等の開発を抑制

-立地適正化計画の居住誘導区域外における災害レッドゾーン内での住宅等の開発について勧告を行い、これに従わない場合は公表できることとする

○市町村による移転計画制度の創設

-災害ハザードエリアからの円滑な移転を支援するための計画を作成

災害ハザードエリアを踏まえた防災まちづくり

- 立地適正化計画の居住誘導区域から災害レッドゾーンを原則除外

- 立地適正化計画の居住誘導区域内で行う防災対策・安全確保策を定める「防災指針」の作成

⇒避難路、防災公園等の避難地、避難施設等の整備や警戒避難体制の確保等

＜災害レッドゾーン＞

- ・災害危険区域（崖崩れ、出水等）
- ・土砂災害特別警戒区域
- ・地すべり防止区域
- ・急傾斜地崩壊危険区域

＜災害イエローゾーン＞

災害レッドゾーン以外の災害ハザードエリア
（浸水ハザードエリア等）

魅力的なまちづくり【都市再生特別措置法、都市計画法、建築基準法】

「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出

都市再生整備計画*に「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに取り組む区域を設定し、以下の取組を推進 *都市再生整備計画：市町村が作成するまちづくりのための計画

○「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出

-官民一体で取り組むにぎわい空間の創出
例) 公共による街路の広場化と民間によるオープンスペース提供
(予算) 公共空間リノベーションへの交付金等による支援
(税制) 公共空間を提供した民間事業者への固定資産税等の軽減

-まちなかエリアにおける駐車場出入口規制等の導入

○まちなかを盛り上げるエリアマネジメントの推進

-都市再生推進法人*のコーディネートによる道路・公園の占有
手続の円滑化

*都市再生推進法人：NPO、まちづくり会社等の地域におけるまちづくり活動を行う法人（市町村が指定）

- 〔(予算)官民連携によるまちづくり計画の策定等を支援
- 〔(予算)都市再生推進法人への低利貸付による支援

居住エリアの環境向上

○日常生活の利便性向上

-立地適正化計画の居住誘導区域内において、住宅地で病院・店舗など日常生活に必要な施設の立地を促進する制度の創設

○都市インフラの老朽化対策

⇒ 改修に要する費用について都市計画税の充当等



駅前へのトランジットモール化、広場整備など
歩行者空間の創出

【目標・効果】

○「防災指針」に基づく対策を強化し、安全なまちづくりを実現

(K P I) 防災指針の作成：約600件（全ての立地適正化計画作成自治体）（2021年～2025年〔2021年:100件 ↗ 2025年:600件〕）

○多様な人々が集い、交流することのできる「居心地が良く歩きたくなる」まちなかを創出し、魅力的なまちづくりを実現

(KPI)「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに取り組む区域を設定した市町村数：2025年度までに100市町村以上

1. 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律

都市計画法、都市再生特別措置法

(2) 頻発・激甚化する自然災害に対応した「安全なまちづくり」

＜令和2年6月10日公布 令和2年9月7日、令和4年4月1日施行＞

○ 頻発・激甚化する自然災害に対応するため、災害ハザードエリアにおける開発抑制、移転の促進、立地適正化計画と防災との連携強化など、安全なまちづくりのための総合的な対策を講じる。

◆災害ハザードエリアにおける開発抑制

(開発許可の見直し)

※令和3年10月施行

<災害レッドゾーン>

- 都市計画区域全域で、住宅等（自己居住用を除く）に加え、自己の業務用施設（店舗、病院、社会福祉施設、旅館・ホテル、工場等）の開発を原則禁止

<災害イエローゾーン>

- 市街化調整区域における住宅等の開発許可を厳格化（安全上及び避難上の対策等を許可の条件とする）

区 域	対 応
災害レッドゾーン	市街化区域 市街化調整区域 非線引き都市計画区域
災害イエローゾーン	市街化調整区域

【都市計画法、都市再生特別措置法】

災害レッドゾーン

- ・災害危険区域（崖崩れ、出水等）
- ・土砂災害特別警戒区域
- ・地すべり防止区域
- ・急傾斜地崩壊危険区域
- ・浸水被害防止区域
- ※R3年法改正により追加

災害イエローゾーン

- ・土砂災害警戒区域
- ・浸水想定区域（洪水等の発生時に生命又は身体に著しい危害が生ずるおそれがある土地の区域に限る。）

◆立地適正化計画の強化

(防災を主流化)

- 立地適正化計画の居住誘導区域から災害レッドゾーンを原則除外 ※令和3年10月施行

- 立地適正化計画の居住誘導区域内で行う防災対策・安全確保策を定める「防災指針」の作成 ※令和2年9月施行

避難路、防災公園等の避難地、避難施設等の整備、警戒避難体制の確保等

【都市再生特別措置法】

◆災害ハザードエリアからの移転の促進

- 市町村による防災移転支援計画

※令和2年9月施行

〔市町村が、移転者等のコーディネートを行い、移転に関する具体的な計画を作成し、手続きの代行 等〕

※上記の法制上の措置とは別途、予算措置を拡充
〔事前移転の場合において、一定要件の下で合算限度額の見直しを実施（※R5年度制度拡充）〕



- 市街化調整区域
- 市街化区域
- 居住誘導区域
- 災害レッドゾーン
- 災害イエローゾーン

1. 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律

(3) 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出による「魅力的なまちづくり」

<令和2年6月10日公布 令和2年9月7日、令和4年4月1日施行>

「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに向けた計画の策定・共有

・市町村都市再生協議会*の構成員として、官民の多様な関係者を追加することを可能に*
(まちづくりの主体である市町村等が、地域の実情に応じ、どのような者を構成員として追加するかを判断)

* 市町村都市再生協議会：都市再生整備計画（市町村が作成するまちづくりのための計画）
の策定・実施等に関し必要な協議を行う場

* 協議会構成員に追加することができる者として、公共交通事業者、公共施設管理者、公安委員会
その他まちづくり計画に密接な関係を有する者を明記

・市町村が都市再生整備計画を策定し、官民一体で行う「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり
のための取組を位置づけ

〔予算〕 官民連携によるまちづくり計画の策定等を支援



計画に基づく「居心地が良く歩きたくなる」空間の創出

・市町村等による
歩行者滞在空間
の創出（街路の
広場化等）



〔予算〕 交付金等による支援

・民間事業者によ
る民地部分の
オープンスペース
化（①）や建物
低層部のガラス張
り化等（②）



〔税制〕 固定資産税等の軽減
〔予算〕 補助金による支援

・都市再生整備計画に基づく「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりのため
の取組を、法律・予算・税制等のパッケージにより支援



・駐車場の出入口
の設置を制限
（メインストリート
側ではなく裏道側
に駐車場の出入
口を設置）



・民間事業者が公
園管理者と締結
する協定に基づき、
公園内にカフェ・
売店等を設置

・都市再生推進法人*がまちづくり活動の一環として、
ベンチの設置、植栽等により交流・滞在空間を充実化

* 都市再生推進法人：NPO、まちづくり会社等の地域におけるまち
づくり活動を行う法人（市町村が指定）

〔金融〕 低利貸付による支援



・イベント実施時などに都市再生推進法人が
道路・公園の占用手続を一括して対応

【都市再生特別措置法】

1. 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律

都市再生特別措置法、都市計画法、建築基準法

(4) 居住エリアの環境向上等による「魅力的なまちづくり」

＜令和2年6月10日公布 令和2年9月7日、令和4年4月1日施行＞

○ 居住エリアの環境向上、老朽化した都市インフラの改修を図るための都市計画制度の見直しや各種支援制度により、豊かな生活を支えるコンパクトなまちづくりと民間都市開発を推進。

◆居住エリアにおける病院、店舗等の立地の促進（用途制限の緩和等）

- 市町村が、都市計画において、居住誘導区域内に「居住環境向上用途誘導地区」を定めることにより、病院、店舗等の日常生活に必要な施設（生活利便施設）について容積率、用途制限の緩和を可能とすることで、これらの施設の立地を促進

＜制度活用の例＞

- 住宅地の徒歩圏内に、生活利便施設の立地を促進

【生活利便施設の例（イメージ）】



都市型スーパーマーケット



病院

【都市再生特別措置法、都市計画法、建築基準法】

◆都市農地の保全・活用（新たな地区計画制度）

- 農業と調和した良好な居住環境を確保するための新たな地区計画制度（地区計画の記載事項に農地の保全に関する事項を追加し、条例により農地の開発行為等を許可制とする仕組み）とそれに伴う税制特例（相続税・贈与税の納税猶予等）



【都市計画法】

◆老朽化した都市インフラの計画的改修（都市計画税の充当）

- 高齢化の進展等を踏まえ、豊かな生活を支えるコンパクトなまちづくりを推進するためには、バリアフリー化など、老朽化した都市施設の改修が必要
- 居住誘導区域・都市機能誘導区域における都市インフラの計画的改修を推進するため、市町村が立地適正化計画に都市インフラの改修事業を記載し、都道府県知事の同意等を得ることにより、都市計画税の充当を可能とする仕組みを創設

（参考）全国市長会議決定提言（R1.6.12）

都市計画施設等の改修・更新を円滑に推進するため、都市計画法第59条の許可または承認に関する事務を簡素化すること。

【都市再生特別措置法】

◆エリア価値向上に資する都市開発プロジェクトの推進

- スマートビル*の整備を行う都市開発プロジェクトに対し、民都機構による金融支援（貸付け）を実施

*カメラ、センサー等により人流データ等を収集・活用し、省エネルギー化や生産性向上等を図るビル

- 都市開発プロジェクトに対する国土交通大臣認定（金融支援等の要件）の申請期限（令和3年度末）を、令和8年度末まで延長



【都市再生特別措置法】

2. 特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律（流域治水関連法）

＜令和3年5月10日公布 令和3年7月15日、11月1日施行＞

- 流域治水の取組の一環として、災害リスクを踏まえた移転促進やまちなかの安全対策等を更に強化し、防災・減災が主流となるまちづくりを推進。

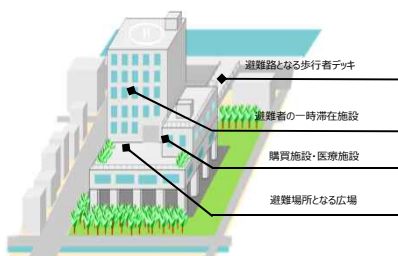
流域治水関連法 都市局関係改正内容

◆市街地の安全性の強化

【災害時の避難先となる拠点の整備】

水災害等の発生時に
住民などの避難・滞在の拠点となる施設
(ホール、スーパー、病院等)を
都市計画に位置付け、
一体の施設として計画的に整備

【都市計画法】



歩行者デッキ
歩行者デッキで高層階や堤防と連結し、移動経路を確保



避難者の一時滞在施設
浸水時の避難者の一時滞在場所を確保



避難場所となる広場
屋上の広場は浸水時に一時避難場所として活用

【地区単位の浸水対策の推進】

- 1 敷地の高上げや住宅の居室の高床化を地区単位でルール化することを可能に
- 2 防災の観点から必要な避難施設・避難路や雨水貯留浸透施設を地区計画に位置付けることで、その整備を担保

【都市計画法】



高床化



避難施設



雨水貯留浸透施設

◆危険なエリアからの移転の促進

(防災集団移転促進事業の拡充)

- 1 移転の対象となるエリア（移転促進区域）の要件を拡充

【現行の移転促進区域】

災害が発生した地域
災害危険区域

【追加する移転促進区域】

浸水被害防止区域
地すべり防止区域
急傾斜地崩壊危険区域
土砂災害特別警戒区域



- 2 事業の担い手を都道府県・URに拡充
- 3 事業による住宅団地の整備に併せて移転する要配慮者施設の土地について、その整備費を支援対象に追加。

【防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律】

◆グリーンインフラの活用 【都市部の緑地の保全】

特別緑地保全地区の指定の対象となる緑地として雨水貯留浸透能力の高い緑地を追加



今回新たに特別緑地保全地区として追加する雨水貯留浸透能力の高い緑地のイメージ

【都市緑地法】

3. 水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン【概要】

＜令和3年5月公表＞

概要

- 近年、激甚な水災害が全国各地で発生し、今後、気候変動の影響による降雨量の増加等により、さらに頻発化・激甚化することが懸念されることから、河川整備等と防災まちづくりの総合的・重層的な取組により、水災害に強いまちづくりを目指すことが必要。
- このような状況を受け、国土交通省（事務局：都市局、水管理・国土保全局、住宅局）は「水災害対策とまちづくりの連携のあり方」検討会を設置し、令和2年8月に提言をとりまとめ。提言に基づき、令和3年5月に、水災害ハザード情報の充実や防災まちづくりを進める考え方・手法を示す「**水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン**」を作成。
- 地方公共団体の治水、防災、都市計画、建築等の各分野の担当部局が、これまで以上に連携を深め、水災害リスクを踏まえた防災まちづくりに取り組んでいけるよう、本ガイドラインを周知し、支援。
- 本ガイドラインの内容は、水災害リスクを踏まえた防災まちづくりについて、現時点で妥当と思われる基本的な考え方を整理したもの。今後、各地域での取組を通じて得られた知見を随時反映し、法制度の改正等も踏まえ、必要に応じて見直し、充実。

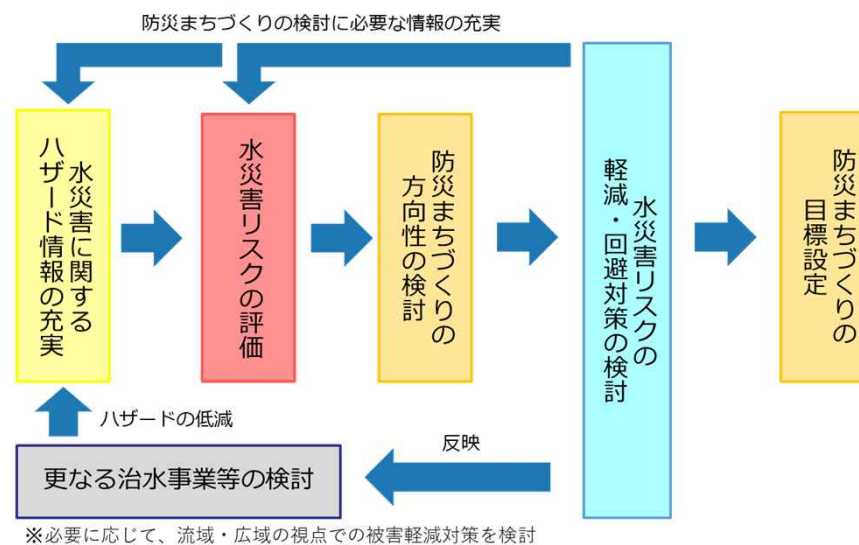
ガイドラインの全体像

取組主体：

市町村（主な実施者）、国及び都道府県（重要な協力者）を想定。

水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの全体の流れ

- ① ハザード情報を整理し、防災まちづくりの検討に必要なハザード情報を充実。
 - ② ハザード情報、ハザードを被る人命・財産等の分布、被害の受けやすさをもとに、地域ごとに水災害リスクを評価。
 - ③ 水災害リスクを踏まえて防災まちづくりの方向性を検討。
 - ④ 水災害リスクの評価内容に応じて、当該リスクを軽減又は回避する対策を検討し、防災まちづくりの目標を設定。
- 新たなハザード情報が必要となった場合には、情報をさらに充実。まちづくりにおける対策では地域の水災害リスクの軽減に限界がある場合には、治水部局において、水災害ハザードを軽減させるために更なる治水対策等の取組を検討。
 - 防災まちづくりの推進に当たっては、流域全体のリスク分担のあり方の検討など、流域・広域の観点からの連携が必要。



4. 宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）①

＜令和4年5月27日公布 令和5年5月26日施行＞

背景・必要性

盛土をめぐる現状

- 静岡県熱海市で大雨に伴って盛土が崩落し、土石流が発生
→ **甚大な人的・物的被害**（令和3年7月）
- 盛土の総点検において、**全国で約3.6万箇所を目視等により点検**（令和4年3月）

制度上の課題

- 宅地の安全確保、森林機能の確保、農地の保全等を目的とした各法律により、開発を規制
→各法律の目的の限界等から、**盛土等の規制が必ずしも十分でないエリアが存在**
（一部の地方公共団体では**条例**を制定して対応）



危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する法制度が必要

※ 全国知事会等からも法制化による全国統一の基準・規制を設けることについて要望あり

法律の概要

- 盛土等による災害から国民の生命・身体を守るため、「**宅地造成等規制法**」を法律名・目的も含めて**抜本的に改正し**、**土地の用途（宅地、森林、農地等）にかかわらず、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制**

※ 法律名を「宅地造成及び特定盛土等規制法」に改正。通称“**盛土規制法**” ※ **国土交通省・農林水産省による共管法**とし、両省が緊密に連携して対応。

1. スキマのない規制

- 規制区域** ◆ 都道府県知事等が、**盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域を規制区域として指定**
⇒市街地や集落、その周辺など、人家等が存在するエリアについて、森林や農地を含めて広く指定
・市街地や集落等からは離れているものの、地形等の条件から人家等に危害を及ぼしうるエリア（斜面地等）も指定
- 規制対象** ◆ 規制区域内で行われる盛土等を **都道府県知事等の許可**の対象に
※ 宅地造成等の際の盛土だけでなく、単なる土捨て行為や一時的な堆積についても規制

3. 責任の所在の明確化

- 管理責任** ◆ 盛土等が行われた土地について、**土地所有者等が常時安全な状態に維持する責務**を有することを明確化
- 監督処分** ◆ 災害防止のため必要なときは、**土地所有者等だけでなく、原因行為者**に対しても、**是正措置等を命令**
※ 当該盛土等を行った造成主や工事施工者、過去の土地所有者等も、原因行為者として命令の対象になり得る

2. 盛土等の安全性の確保

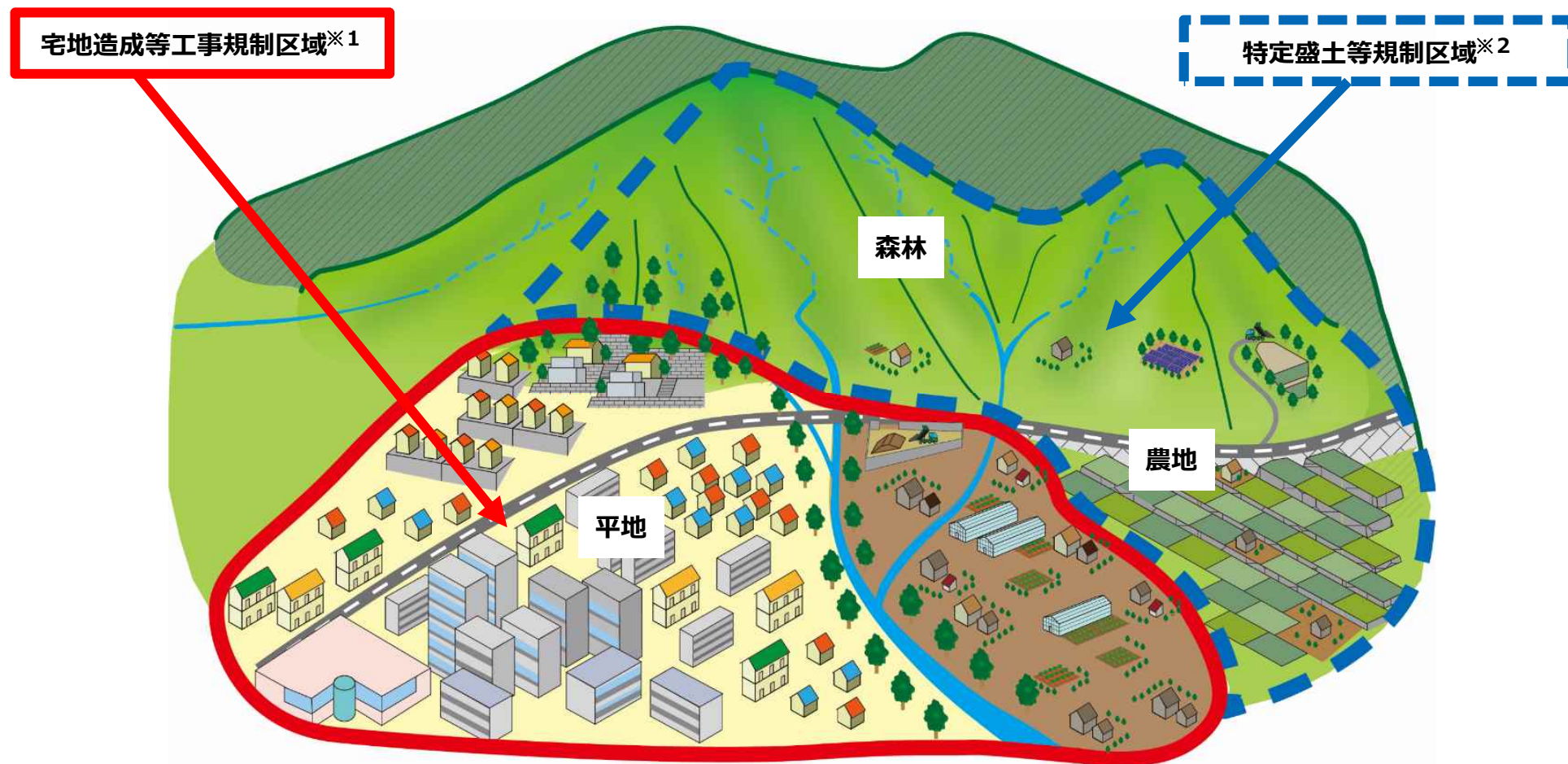
- 許可基準** ◆ 盛土等を行うエリアの地形・地質等に応じて、**災害防止のために必要な許可基準を設定**
- 中間検査完了検査** ◆ 許可基準に沿って安全対策が行われているかどうかを確認するため、**①施工状況の定期報告、②施工中の中間検査及び③工事完了時の完了検査を実施**

4. 実効性のある罰則の措置

- 罰則** ◆ 罰則が抑止力として十分機能するよう、無許可行為や命令違反等に対する懲役刑及び罰金刑について、**条例による罰則の上限より高い水準に強化**
※ 最大で懲役3年以下・罰金1,000万円以下・法人重科3億円以下

4. 宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）②

【 盛土規制法による規制区域のイメージ 】



※1 宅地造成等工事規制区域：市街地や集落など、人家等がまとまって存在し、盛土等がされれば人家等に危害を及ぼしうるエリア

※2 特定盛土等規制区域：市街地や集落等からは離れるものの、地形等の条件から、盛土等がされれば人家等に危害を及ぼしうるエリア

5. まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション実現ビジョン①

＜令和4年7月公表＞

まちづくりDXの背景・目的

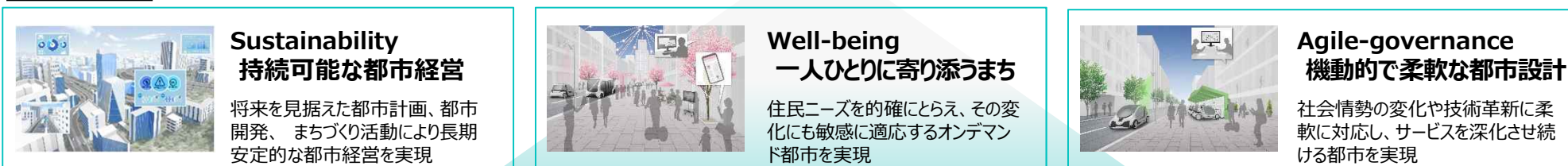
- 少子高齢化、生産性・国際競争力、都市と地方の格差、新型コロナウイルス危機、災害の激甚化、Well-Being志向の高まり等、都市を巡る課題はますます複雑化、深刻化している。従来のまちづくりの手法にデジタル技術を取り入れるだけでは、これらの課題に対応し、都市の役割を果たしていくことは難しい。
- 都市が様々な人々のライフスタイルや価値観を包摂し、多様な選択肢を提供するとともに、人々の多様性が相互に作用して新たな価値を生み出すためのプラットフォームとしての役割を果たしていくためには、単にこれまでのプロセスの効率化や利便性向上等を図るだけでなく、従来のまちづくりの仕組みそのものを変革し、新たな価値創出や課題解決を実現する必要がある。

まちづくりDXにより実現を目指す姿

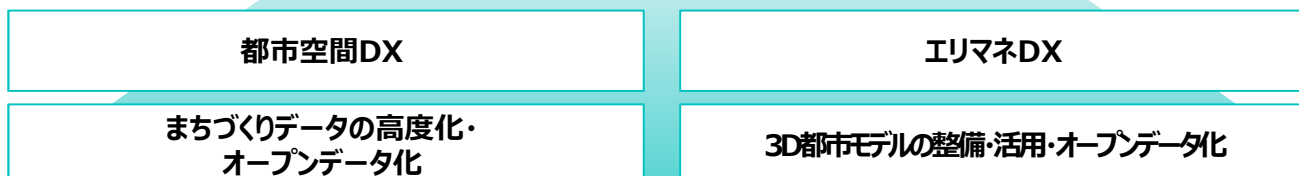
- まちづくりDXでは、インターネットやIoT、AI、デジタルツイン技術等を活用することで、まちづくりに関する従来の空間的、時間的、関係的制約を外し、従来の仕組みを変革していくことで、「豊かな生活、多様な暮らし方・働き方を支える「人間中心のまちづくり」の実現を目指す。
- そのため、これまでの都市政策を包含するまちづくりの具体的な共通目的として3つの「まちづくりDXのビジョン」を定める。さらに、ビジョンを実現するための政策を「重点取組テーマ」として位置づけて推進する。また、まちづくりDX実現のため都市政策が則すべき基本原則を「まちづくりDX原則」を提示する。

3つのビジョン

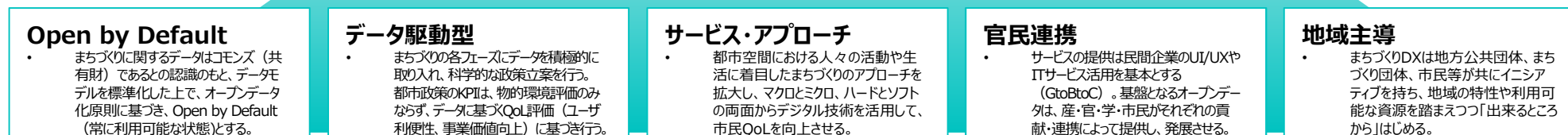
豊かな生活、多様な暮らし方・働き方を支える「人間中心のまちづくり」の実現



4つの重点取組テーマ



まちづくりDXの5原則



5. まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション実現ビジョン③

都市空間DX

- 変化・多様化する住民ニーズに対応する持続可能な都市を実現するため、データを用いたシミュレーションや解析技術を取り入れた最適な空間再編や、デジタル技術を用いて地域の魅力をさらに引き出す地方創生の推進、高度なサービス提供をインフラサイドで支えるための空間整備DXなどの「都市空間DX」を推進する。

■ 施策概要

□ デジタル技術を活用した魅力ある地域づくり・地方創生

- (1-1) スマートシティの社会実装の加速と先駆的事例の構築支援
- (1-2) デジタル技術を活用した地方都市と大都市の交流・連携促進による都市再生の推進
(地方都市と 大都市を最先端技術〈5G等〉で繋ぐオープンイノベーション拠点やテレワーク施設等の整備)
- (1-3) 全国各地域のまちづくりDXのURによる支援の推進

□ データに基づく最適な空間再編

- (1-4) データを活用した都市アセットの柔軟な利活用等による人間中心のウォカブルな公共空間の再編推進
- (1-5) 動的データを活用した空間設計・事後評価を推進するためのまちなかにおけるセンサー設置等の支援
- (1-6) 公園管理におけるデジタル技術導入の推進（パークマネジメントDX）
- (1-7) XR技術等を活用した地域の景観形成における住民参加の促進
- (1-8) 都市の緑化空間等の定量的把握と効果分析へのデジタル技術の活用
- (1-9) 災害に対するデジタル技術を活用した防災まちづくりの推進

□ 高度なサービスに応える空間整備DX

- (1-10) 自動運転等の次世代都市交通サービスに対応したインフラ再構築の推進
- (1-11) 市街地整備と合わせた3D都市モデル等の都市空間基盤データ整備の推進



エリマネDX

- 住民ニーズを的確にとらえたきめ細かい都市サービスを継続的に提供していくため、ネイバーフッド（身近なエリア）におけるまちづくり活動（エリアマネジメント）へのデジタル技術の導入によるエリマネ高度化を図る「エリマネDX」を推進する。

■ 施策概要

□ エリマネを担うまちづくり団体の体制強化

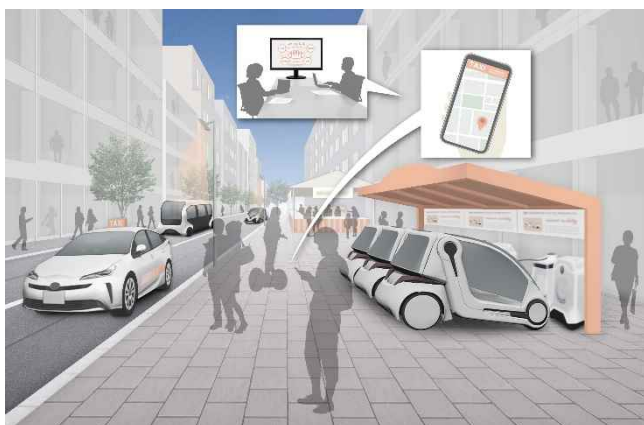
- (2-1) エリマネDXの主体となるまちづくり団体のデジタル・ケイパビリティ強化のためのガバナンスの仕組み構築
- (2-2) デジタル技術の導入・活用を図るエリマネ活動を進めるまちづくり団体へのマネタイズ支援（財政支援、ビジネスモデルの横展開等）
- (2-3) 市民QoLに着目したまちづくり活動の評価手法の開発
- (2-4) まちづくり団体によるエリマネ活動の見える化の支援

□ 高度なエリマネサービスの社会実装

- (2-5) 多様な人材の参画と新たなサービス創出に向けたリ빙ラボの推進
- (2-6) 面整備・施設整備や都市再生と合わせた都市サービス開発・高度化の一体的支援
- (2-7) まちづくり団体等によるデジタル技術を活用した都市サービスの実装支援（公共空間の管理、駐車需要マネジメントシステム、シェアビルの導入、災害対応サポート構築等）
- (2-8) 面的エネルギーネットワーク構築とエネルギーマネジメントのDXによる地域単位でのエネルギー利用の効率化

□ 地域内のデータ循環促進

- (2-9) エリア内外の官民データ連携やサービス創出を図るためのデータ連携基盤の構築等の仕組みの構築、支援
- (2-10) 駅まち空間におけるリアルタイム利用状況の見える化（駐車場満空情報、バス・タクシー待ち行列、駅や駅周辺の混雑状況、イベント時の混雑予測等）の推進



5. まちづくりのデジタル・トランスフォーメーション実現ビジョン④

まちづくりデータの高度化・オープンデータ化

- まちづくりに関わる官民の主体が取得する多様なデータのオープンデータ化や高度化、データを扱うことが出来る人材育成や組織の強化、オープンデータと他のデータの連携の推進等を進め、様々な分野におけるオープン・イノベーションを創出する。

■ 施策概要

□ オープンデータ化の推進

- (3-1) 3D都市モデルのオープンデータに関するリーガル面の課題整理・グレーゾーン解消
- (3-2) 都市計画情報の高度化・オープンデータ化の推進
- (3-3) 都市公園データのオープンデータ化・活用推進
- (3-4) 大規模盛土造成地マップ等のオープンデータ化と活用の推進
- (3-5) 都市交通調査（パーソントリップ調査）の手法の高度化、オープンデータ化の推進
- (3-6) 都市交通施設関係データのオープンデータ化・利用促進

□ デジタル・ケイパビリティの強化

- (3-7) 3D都市モデルをはじめとするGISデータ活用のための人材育成プログラムの開発
- (3-8) まちづくりデータの活用活性化のためのハッカソン、ピッチイベント等の開催

□ データ連携の推進

- (3-9) 地籍調査等の多様なデータソースを活用した都市計画基本図の高度化に向けた検討
- (3-10) 多様なデータと3D都市モデルの相互流通性確保に向けた「三次元空間ID」等との連携手法の開発



3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進（Project PLATEAU）

- 3D都市モデルがまちづくりDXのデジタル・インフラとしての役割を果たしていくため、地方自治体によるデータ整備と民間企業によるユースケース開発が相互に連携し、自律的に創造されていくエコシステムの構築を目指す。

■ 施策概要

□ データ整備の高度化・効率化

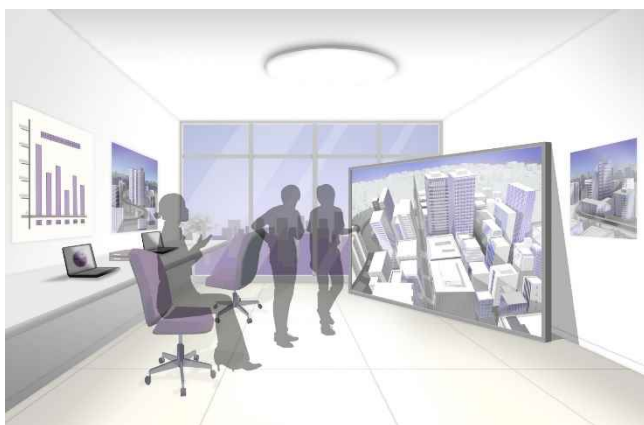
- (4-1) 土木構造物、地下構造物、動的データ、屋内モデル等の国際規格に基づく標準仕様の拡張
- (4-2) 自動生成ツール等のデータ整備効率化に資する技術開発
- (4-3) データ更新スキームの確立（多様なデータソースは公的データを利用した短周期の更新手法の研究・実装）
- (4-4) BIM/InfraBIM、ゲームエンジン、点群等とのデータ連携手法の確立
- (4-5) 3D都市モデル作成のための測量手法の開発・普及

□ ユースケースの拡充

- (4-6) ユースケース開発の拡充（自律型モビリティ、自動運転、カーボンニュートラル、防災、まちづくり、メタバース等の多様な分野で先進的なユースケースを開発）
- (4-7) 地方自治体によるユースケース社会実装の支援

□ データ・カバレッジの拡大

- (4-8) 地方自治体によるデータ整備の支援
- (4-9) データ可視化・管理・連携システムの構築（PLATEAU VIEW改修）
- (4-10) デジタル技術を活用した復興まちづくりの推進
- (4-11) i-都市再生（都市構造可視化）の取組と連携した自治体職員のデジタルスキルアップ支援



6. コンパクト・プラス・ネットワーク

○ 生活サービス機能と居住を中心拠点や生活拠点に誘導し、公共交通で結ぶ「コンパクト・プラス・ネットワーク」の取組を推進。

都市を取り巻く状況

- 人口減少・高齢者の増加
- 拡散した市街地

○ 都市の生活を支える機能の低下

- ・ 医療・福祉・商業等の生活サービスの維持が困難
- ・ 公共交通ネットワークの縮小・サービス水準の低下

○ 地域経済の衰退

- ・ 地域の産業停滞、企業撤退
- ・ 低未利用地や空き店舗の増加

○ 厳しい財政状況

- ・ 社会保障費の増加
- ・ インフラの老朽化対応

コンパクトシティ

立地適正化計画

○ 都市機能誘導区域

- ・ 生活サービスを誘導するエリアと当該エリアに誘導する施設（福祉・医療等）を設定

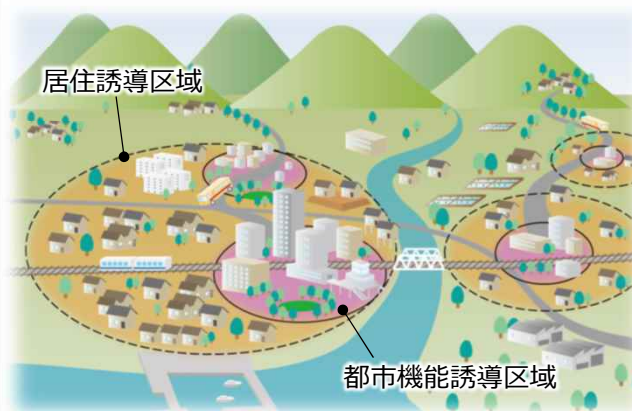
○ 居住誘導区域

- ・ 居住を誘導し人口密度を維持するエリアを設定

計画策定や都市機能の集約につながる施設整備に対し、

- ・ コンパクトシティ形成支援事業、
- ・ 都市構造再編集中支援事業等で支援

+



ネットワーク

地域公共交通計画

- ・ まちづくりとの連携
- ・ 地方公共団体が中心となった地域公共交通ネットワークの形成の促進

○ 地域公共交通利便増進実施計画

- ・ 路線等の見直し
- ・ 等間隔運行、定額制乗り放題運賃等のサービスを促進 等

○ 地域旅客運送サービス継続実施計画

- ・ 路線バス等の維持が困難な場合に、地方公共団体が関係者と協議の上、公募により代替する輸送サービスを導入

関係省庁で構成されたコンパクトシティ形成支援チーム（2015.3設置）等により、省庁横断的に市町村の取組を支援

- **675都市**が立地適正化計画について具体的な取組を行っている。（令和5年3月31日時点）
○このうち、**504都市**が計画を作成・公表。

令和5年3月31日までに立地適正化計画を作成・公表の都市（黒字：504都市）。うち、防災指針を作成・公表の都市（黒太字：172都市）。

※都市機能誘導区域のみ設定した市町村（斜字：3都市）

合計
675都市

7. 都市再生制度

都市再生特別措置法に基づき、

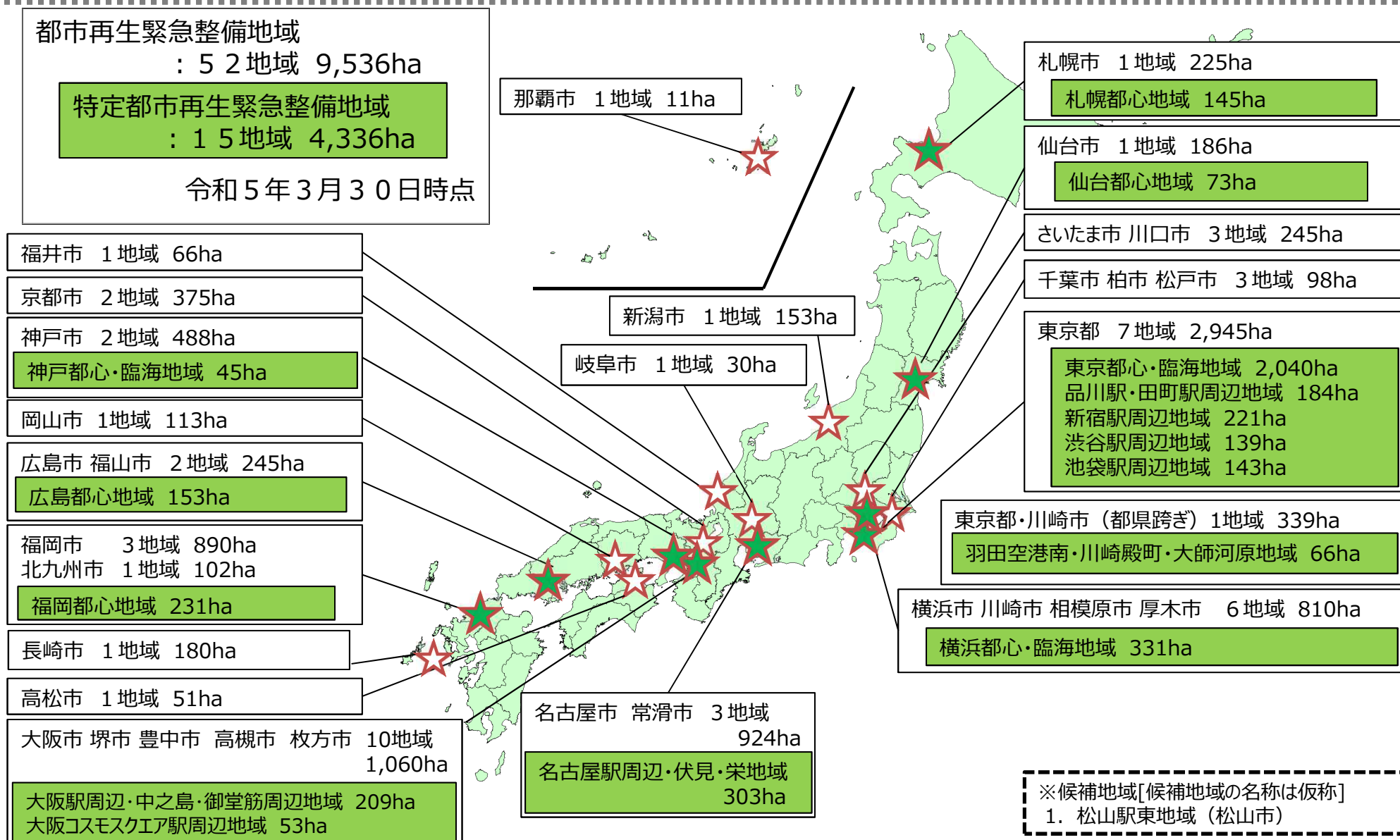
- 都市再生緊急整備地域において、民間の優良ストック形成を重点的に支援。
- 全国の都市で、都市再生整備計画に基づき公共公益施設整備などまちづくりを総合的に支援。

一定規模の民間プロジェクトが見込まれる区域	
都市再生を推進すべき地域を政令指定： 都市再生緊急整備地域（52地域） 特定都市再生緊急整備地域（15地域）：特に都市の国際競争力の強化	
法制上の支援措置 （都市計画等の特例）	財政支援
<ul style="list-style-type: none"> ・都市再生特別地区（118地区） 容積率・高さ・用途等の制限緩和 ・都市再生事業に係る認可等の迅速化 ・都市計画提案制度（85件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際競争拠点都市整備事業（特定地域のみ） 道路や鉄道施設等の重要インフラや、エネルギー導管の整備等 ・官民連携まちなか再生推進事業 官民の様々な人材が集積するプラットフォームの構築と、未来ビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に向けた取組を総合的に支援 ・都市安全確保促進事業 計画策定及び計画に基づく備蓄倉庫等の整備
民間都市再生事業計画の認定（157計画）	
金融支援	民間都市開発推進機構によるメザニン支援
税制支援	建物取得時の不動産取得税に係る特例措置 等

全国の都市区域	
都市再生整備計画（市町村が作成）に基づく各種支援 （これまで1,110市町村、3,627地区に支援）	
財政支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・都市構造再編集集中支援事業※¹及び社会資本整備総合交付金※²などにより、まちづくりを財政的に支援 道路や公園、広場等のハード事業 各種調査や社会実験等のソフト事業 等 	
<p>※¹ 立地適正化計画を策定していることが支援要件となります。</p> <p>※² 一定の経過措置期間をおいた上で、立地適正化計画の策定に向けた具体的な取組を開始・公表している等持続可能な都市づくりを進めていることが支援要件となります。</p>	
民間都市再生整備事業計画の認定（52計画）	
金融支援	民間都市開発推進機構によるメザニン支援・まち再生出資



※令和5年3月31日現在（都市再生整備計画に基づく財政支援件数については令和5年4月1日現在、都市再生緊急整備地域については令和5年3月30日現在、民間都市再生事業計画については令和5年6月30日現在）

7. 都市再生緊急整備地域

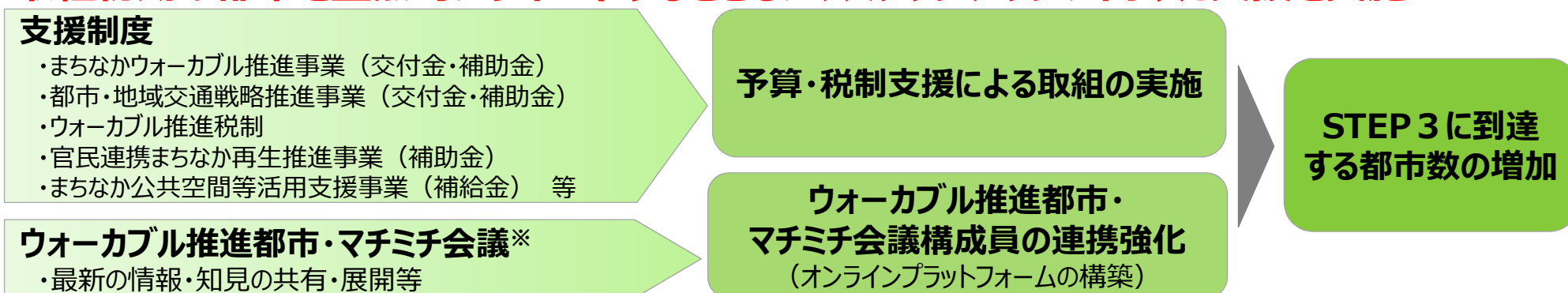


8. まちなかウォーカブル

- 市区町村が滞在快適性等向上区域を設定した都市再生整備計画を作成し、官民一体で行う「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりのための取組を位置づけ。(R5.6末時点で101市区町村が区域を設定済み)
- 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりに向けて、ウォーカブルな取組を普及・展開するため、予算制度の拡充や知見の共有等、ウォーカブル推進都市(351都市 R5.6末時点)をはじめとした様々な主体に対して必要な支援を実施。

STEP 0 (ビジョン策定に着手等)	STEP 1 (ワークショップ・社会実験等)	STEP 2 (点の整備に着手)	STEP 3 (面の整備に着手)
 <p>エリアプラットフォームの構築や未来ビジョンの策定等に着手もしくは、これから検討を開始する。</p>	 <p>ウォーカブルな空間創出に向けた公共空間のデザイン検討や街路の広場化・再配分等の社会実験が実施されている。</p>	 <p>ウォーカブルな空間創出に向けて、エリア内で歩道拡幅、滞留空間整備などの事業が進められている。</p>	 <p>点の整備を軸に、民間施設等も含め、ウォーカブルな空間が面的に形成・拡大し、民間とも連携し、ゆとりと賑わいある空間が形成されている。</p>

取組初期の都市を重点的にサポートするとともに、ステップアップに向けた支援を実施



※居心地が良く歩きたくなる街路づくりに興味のある自治体の担当者等が新たな街路空間のあり方を議論する場

8. ウォーカブル推進都市一覧

○ **351都市**が“WEDO”*の考え方に共鳴し、政策実施のパートナーとして、ともに具体的な取組を進めている。(令和5年6月30日時点)
 ○ **101市区町村**がウォーカブル区域(滞在快適性等向上区域)を設定。(令和5年6月30日時点)
 * Walkable(歩きたくなる) Eyelevel(まちに開かれた1階) Diversity(多様な人の多様な用途、使い方) Open(開かれた空間が心地よい)

令和5年6月末までに、都市再生特別措置法に基づく滞在快適性等向上区域を設定した市区町村(既に都市再生整備計画の期間が終了した市区町村を含む)

北海道	鹿角市	下野市	松戸市	調布市	能美市	三島市	伊勢市	枚方市	鳥取県	高松市	長崎市	三股町
札幌市	由利本荘市	上三川町	野田市	町田市	野々市市	島田市	松阪市	茨木市	鳥取市	丸亀市	佐世保市	綾町
函館市	山形県	群馬県	習志野市	東村山市	福井県	富士市	桑名市	八尾市	米子市	坂出市	熊本市	高鍋町
旭川市	山形市	前橋市	柏市	国分寺市	福井市	焼津市	鈴鹿市	富田林市	倉吉市	善通寺市	熊本市	川南町
室蘭市	福島県	館林市	市原市	福生市	敦賀市	掛川市	名張市	河内長野市	境港市	観音寺市	菊池市	都農町
釧路市	福島市	埼玉県	流山市	狛江市	大野市	藤枝市	亀山市	羽曳野市	島根県	多度津町	南関町	高千穂町
千歳市	福島市	埼玉県	八千代市	武蔵村山市	鯖江市	袋井市	熊野市	門真市	松江市	愛媛県	益城町	鹿児島県
北広島市	会津若松市	さいたま市	酒々井町	多摩市	あわら市	下田市	朝日町	高石市	江津市	松山市	あさぎり町	鹿児島市
黒松内町	郡山市	熊谷市	白子町	稲城市	越前市	湖西市	明和町	東大阪市	津和野町	大洲市	大分県	薩摩川内市
栗山町	白河市	川口市	長柄町	神奈川県	山梨県	愛知県	滋賀県	大阪狭山市	岡山市	内子町	大分市	霧島市
沼田町	須賀川市	秩父市	東京都	神奈川県	長野県	愛知県	大津市	阪南市	倉敷市	高知県	別府市	始良市
東神楽町	棚倉町	所沢市	千代田区	横浜市	長野市	名古屋市	彦根市	熊取町	高梁市	南国市	中津市	中種子町
上土幌町	茨城県	本庄市	港区	川崎市	相模原市	豊橋市	草津市	兵庫県	広島県	四万十市	日田市	うるまし市
青森県	水戸市	春日部市	新宿区	相模原市	鎌倉市	岡崎市	守山市	神戸市	広島市	福岡県	佐伯市	
青森市	日立市	戸田市	台東区	逗子市	厚木市	一宮市	東近江市	姫路市	呉市	北九州市	白杵市	
弘前市	土浦市	朝霞市	墨田区	厚木市	大和市	瀬戸市	愛荘町	尼崎市	竹原市	福岡市	津久見市	
八戸市	石岡市	志木市	品川区	厚木市	世田谷区	半田市	京都府	西宮市	三原市	久留米市	竹田市	
黒石市	下妻市	和光市	目黒区	新潟県	渋谷区	春日井市	京都市	伊丹市	尾道市	飯塚市	豊後高田市	
五所川原市	笠間市	久喜市	大田区	新潟市	長岡市	刈谷市	長岡京市	加古川市	福山市	田川市	杵築市	
十和田市	取手市	三郷市	世田谷区	新潟市	三条市	豊田市	八幡市	西脇市	柳川市	柳川市	宇佐市	
むつ市	つくば市	蓮田市	豊島区	新潟市	加茂市	安城市	南丹市	加西市	春日市	大野城市	豊後大野市	
岩手県	ひたちなか市	幸手市	渋谷区	新潟市	中野区	蒲郡市	久御山町	新温泉町	下関市	古賀市	由布市	
盛岡市	常陸大宮市	鶴ヶ島市	中野区	新潟市	杉並区	犬山市	大津市	奈良県	宇部市	うきは市	国東市	
花巻市	那珂市	日高市	杉並区	新潟市	豊島区	新城市	堺市	大和郡山市	山口市	川崎町	日出町	
宮城県	小美玉市	白岡市	豊島区	新潟市	北區	東海市	岸和田市	桜井市	防府市	佐賀県	玖珠町	
仙台市	茨城町	美里町	北区	新潟市	荒川区	大府市	豊中市	生駒市	長門市	佐賀市	宮崎県	
塩竈市	大洗町	上里町	足立区	新潟市	足立区	知多市	池田市	宇陀市	周南市	基山町	宮崎市	
柴田町	境町	宮代町	八王子市	新潟市	武蔵野市	尾張旭市	吹田市	田原本町	徳島県	上峰町	日南市	
秋田県	栃木県	千葉県	府中市	新潟市	三鷹市	三重県	泉大津市	王寺町	徳島市	和歌山県	小林市	
秋田市	宇都宮市	千葉市		新潟市	津市	四日市市	高槻市	和歌山県	阿南市		西都市	
横手市	小山市	木更津市		新潟市	金沢市		貝塚市		和歌山県			
湯沢市				新潟市	小松市							
				新潟市	加賀市							

※石巻市(宮城県)・中央区(東京都)・藤沢市(神奈川県)・三浦市(神奈川県)・南魚沼市(新潟県)・伊豆の国市(静岡県)・長浜市(滋賀県)・大田市(島根県)
 美波町(徳島県)・宇多津町(香川県)・武雄市(佐賀県)・荒尾市(熊本県)については、ウォーカブル推進都市ではないが、滞在快適性等向上区域を設定している。

合計 351都市

9. スマートシティの政府の推進体制と官民連携プラットフォーム

- Society5.0の実現に向け、政府一丸となって、さらに産官学の連携によりスマートシティの取組を推進。

政府一丸となったスマートシティの推進体制

統合イノベーション戦略推進会議

議長：官房長官、議長代理：科学技術担当大臣

指示 ▼ ▲ 報告

スマートシティ・タスクフォース会合

関係府省（事務局：内閣府）

○ 関係府省連携による施策推進体制

内閣府

全体総括
スマートシティの設計図
(アーキテクチャ)の構築

デジタル庁

デジタル社
会重点計画
など策定

モデル事例の構築と全国への横展開

国交省

(都市局)

都市インフラに関連
し、複数分野に跨る
モデルプロジェクト

総務省

データ連携基盤を
整備し、複数分野
に跨るプロジェクト

国交省・経産省

(総合政策局)

新たなモビリティサービ
スのモデルプロジェクト

産官学連携によるスマートシティの推進体制

官民の知恵やノウハウを結集してスマートシティの取組を加速すべく、企業、地方公共団体、大学、関係府省等を構成員とした官民連携プラットフォームを令和元年8月に設立。

官民連携プラットフォームの構成（合計951団体）

会員（事業実施団体）644団体

企業等
(406団体)

大学・研究機関
(49団体)

地方公共団体
(187団体)

会員
(経済団体等)
3団体

会員（関係府省）12団体

内閣官房

警察庁

金融庁

文部科学省

厚生労働省

農林水産省

環境省

事務局

内閣府

総務省

経済産業省

国土交通省

オブザーバー会員
(292団体)

(R5年7月末時点)

① 事業支援

各府省のスマートシティ関連事業を実施する会員に対して、資金面に加え、ノウハウ面でも各府省が一体となって支援

③ マッチング支援

解決したい課題を持つ地方公共団体等と、解決策やノウハウを持つ民間事業者等とのマッチングを支援

② 分科会

共通する課題を抱える会員相互で課題の解決策等の検討のため分科会を開催（分科会の成果は会員間で共有）

④ 普及促進活動

各地におけるスマートシティの取組の普及や、モデル事業で得られた知見等の横展開を図るための活動を実施

9. スマートシティサービスの連携ユースケースの作成(R5.4)

○スマートシティ実施都市の更なるスマートシティサービスの検討・実装を支援するために、「**スマートシティサービスの連携ユースケース**」を作成。

- ・各地のスマートシティサービス事例を基に、複数のスマートシティサービスが連携する姿を整理
- ・複数の関連するサービスが連携することで、より利便性の高いサービスに繋がることを提示

スマートシティサービスの連携ユースケース

個別のスマートシティサービスを連携させたユースケースをわかりやすく示すために、複数パターンを整理し、それぞれ、**全体像（イメージ）・サービス概要・データ体系・技術**について整理した。

▼各論点についてパターンごとに1枚ずつ整理



5つのパターン

観光・地域活性化分野、防災分野の中から比較的ニーズの多い内容を5つのパターンに整理し、複数サービスの連携した姿を提示

パターンA

AIカメラを用いて「まちなかの情報」を取得した、データを用いたまちづくり

パターンB

アプリを用いた「まちなかの情報」の提供による、賑わい創出

パターンC

パーソナライズ情報提供等による、災害発生時の避難支援の迅速化・高度化

パターンD

防災箇所のリアルタイムデータの共有等による、情報伝達の迅速化

パターンE

3D都市モデルを用いた被害状況の可視化等による、様々な防災の取組の高度化

スマートシティモデル事業等推進有識者委員会

石田 東生
伊藤 香織
白坂 成功

筑波大学 名誉教授〈座長〉
東京理科大学 理工学部 建築学科 教授
慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 教授

中川 雅之
原田 達也
村木 美貴

日本大学 経済学部 教授
東京大学 先端科学技術研究センター 教授
千葉大学大学院 工学研究院 教授

10. 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進

- **Project PLATEAU（プラトー）** は、スマートシティをはじめとしたまちづくりのデジタルトランスフォーメーションを進めるため、そのデジタル・インフラとなる3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進する国土交通省のプロジェクト。
- 国の取組として**標準データモデルの策定**や**先進技術を活用したユースケース開発**を進めるとともに、**地方自治体におけるデータ整備やユースケースの社会実装を支援**。
- また、**オープンデータを活用した新たなビジネスやイノベーションの創出**のため、データ利用環境の改善（API配信、SDK開発等）、データハンドリング・チュートリアル の充実、ハッカソン・ピッチイベントの開催等を実施。
- これらの取組により、**3D都市モデルの持続可能な整備・活用・オープンデータ化のエコシステム構築**を目指す。

令和2年度・令和3年度取組

標準データモデルの開発/オープンデータ化

3D都市モデルは、建物等の三次元形状と用途や構造等の属性情報をパッケージでデータ化することで都市空間のデジタルツインを実現する技術。

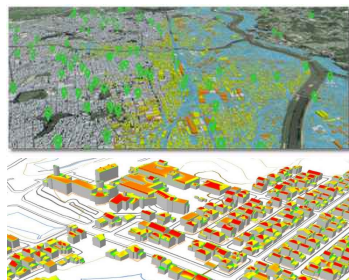


3D都市モデル（札幌駅周辺）

- 国際標準に基づくオープンフォーマットを日本データモデルとして採用し、オープンな活用が可能。
- プロトタイプとしてこれまで約60都市のデータを整備し、オープンデータ化。

プロトタイプとなるユースケース開発

防災、環境、まちづくり、モビリティなどの分野で3D都市モデルの政策活用や民間サービス創出の手法を開発し、ユースケースの社会実装フェーズを準備。

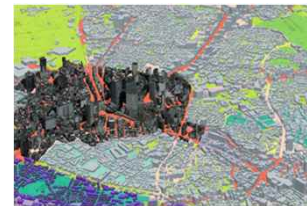


- 三次元リスク分析を踏まえた防災計画（福島県郡山市）
 - ✓ 災害リスクを3次元化し、建物データと合わせて分析することで、「垂直避難」可能な建物をピックアップし、防災計画立案に活用。
- 太陽光発電ポテンシャルのシミュレーション（石川県加賀市）
 - ✓ 建物ごとの屋根形状を解析し、都市全体の太陽光発電ポテンシャルをシミュレーション。地域の脱炭素政策に活用。

令和4年度・令和5年度取組

国による技術開発/リーディングケース創出

標準データモデルの拡張、先進的なユースケースの技術検証、民間市場形成支援等を国のプロジェクトとして実施。



- データ整備の効率化・高度化
最新の国際標準の取込み/効率的な更新スキーム確立
- 先進的なユースケース開発
先進技術を取り入れたユースケース開発
- データ・カバレッジの拡大
リーガル面の課題整理/人材育成プログラム開発 等

地方公共団体による3D都市モデルの社会実装

地方自治体によるデータ整備・更新、ユースケース開発、オープンデータ化等の3D都市モデルの社会実装を支援。

- 令和5年度までに全国200都市におけるデータ整備を予定。



インフラマネジメント効率化



災害リスクコミュニケーションへの活用



防犯カメラ有効範囲の可視化

10. 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の推進

3D都市モデル整備都市リスト（下線は令和5年度新規整備予定の都市）

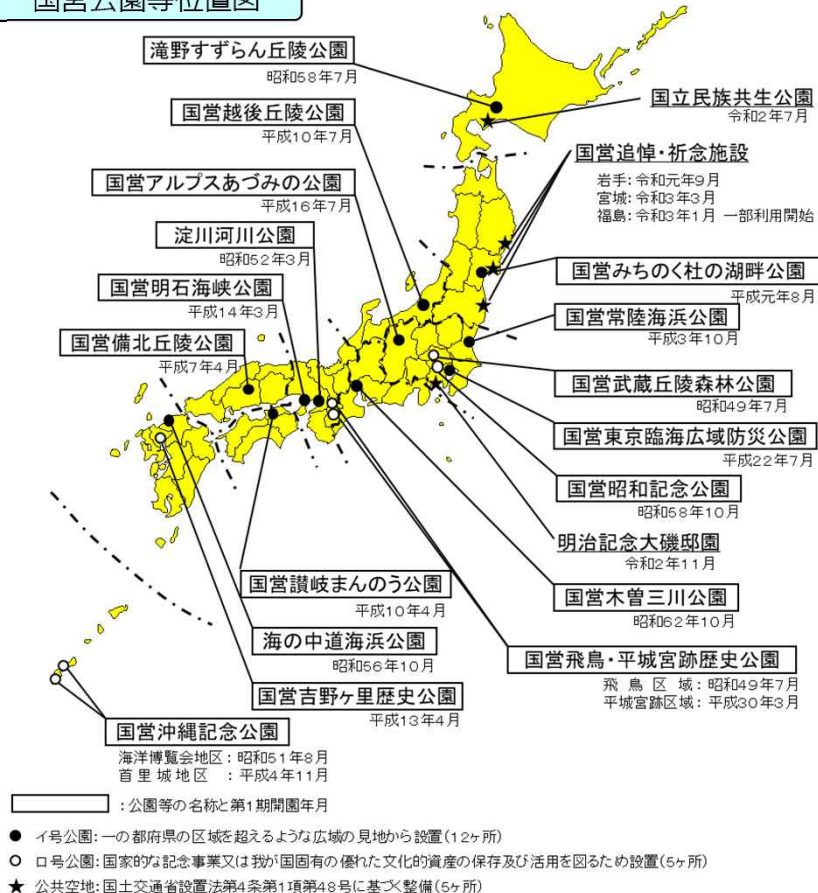
■ 令和4年度までに約130都市（市町村）で整備。

北海道	久喜市 八潮市 蓮田市 吉川市 白岡市	東久留米市 武蔵村山市 多摩市 稲城市 羽村市 あきる野市 西東京市 瑞穂町 日の出町 檜原村 奥多摩町	佐久市	清水町 長泉町 小山町 吉田町 <u>川根本町</u> 森町	三木市 朝来市 <u>たつの市</u>	福岡県
札幌市 室蘭市 更別村	千葉県	神奈川県	岐阜県	愛知県	奈良県	北九州市 福岡市 <u>大牟田市</u> 久留米市 飯塚市 宗像市 うきは市 <u>筑前町</u>
青森県	宮城県	東京都	静岡県	岡山県	和歌山県	佐賀県
むつ市	仙台市	特別区（23区）	静岡市 浜松市 沼津市 熱海市 三島市 富士宮市 伊東市 <u>島田市</u> 富士市 磐田市 焼津市 掛川市 藤枝市 御殿場市 袋井市 下田市 裾野市 湖西市 伊豆市 御前崎市 菊川市 伊豆の国市 牧之原市 東伊豆町 河津町 南伊豆町 <u>松崎町</u> <u>西伊豆町</u> 函南町	名古屋市 岡崎市 <u>豊橋市</u> 春日井市 豊川市 津島市 <u>豊田市</u> 安城市 日進市	奈良市	武雄市 小城市 大町町 江北町 白石町
岩手県	福島県	新潟県	三重県	鳥取県	岡山県	熊本県
盛岡市	郡山市 いわき市 白河市 <u>相馬市</u> 南相馬市	新潟市 <u>長岡市</u> <u>加茂市</u> <u>上越市</u>	四日市市 熊野市	鳥取市 <u>米子市</u> 境港市 <u>日吉津村</u>	和歌山市 田辺市 太地町	荒尾市 玉名市 益城町
宮城県	茨城県	石川県	京都府	広島県	岡山県	大分県
仙台市	つくば市 鉾田市 <u>境町</u>	金沢市 加賀市	京都市	広島市 呉市 <u>竹原市</u> 福山市 府中市 三次市 海田町	備前市	日田市 <u>臼杵市</u>
福島県	栃木県	山梨県	大阪府	徳島県	鳥取県	宮崎県
郡山市 いわき市 白河市 <u>相馬市</u> 南相馬市	宇都宮市	甲府市	大阪市 堺市 豊中市 池田市 高槻市 河内長野市 柏原市 摂津市 忠岡町	<u>徳島市</u>	高松市 <u>さぬき市</u>	延岡市
茨城県	群馬県	長野県	兵庫県	香川県	愛媛県	沖縄県
つくば市 鉾田市 <u>境町</u>	<u>前橋市</u> 桐生市 館林市	松本市 岡谷市 <u>諏訪市</u> 伊那市 茅野市	<u>姫路市</u> 加古川市	高松市 <u>さぬき市</u>	松山市 <u>東温市</u>	那覇市
栃木県	埼玉県					
宇都宮市	さいたま市 熊谷市 <u>加須市</u> <u>春日部市</u> <u>越谷市</u> 戸田市 新座市					
群馬県						
<u>前橋市</u> 桐生市 館林市						
埼玉県						
さいたま市 熊谷市 <u>加須市</u> <u>春日部市</u> <u>越谷市</u> 戸田市 新座市						

1 1. 都市公園の種類と現況

- 広域的な見地から、また我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用等を図るため国が設置する**国営公園**については、**現在 17 公園で整備及び維持管理**を行っているほか、国土交通省設置法第 4 条第 1 項第48号に基づき、**5箇所**で**公共空地の整備及び維持管理**を行っている。
- また、民間活力を活用して公園整備を行う**Park-PFI制度**は、**国・自治体あわせて 1 3 1 箇所**で活用されている。

国営公園等位置図



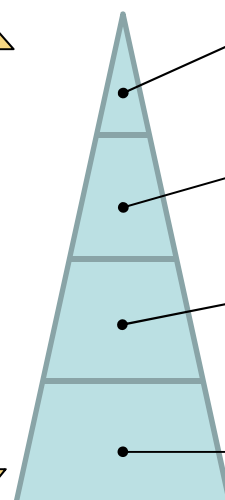
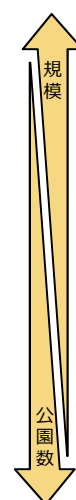
Park-PFIの活用状況

(令和5年3月末時点)

	公募済	事業者決定		事業実施済み
		選定中	決定済み	
国営公園	3	0	1	2
自治体の公園	128	11	56	61
合計	131	11	57	63

都市公園の体系

(令和4年3月末時点)



国営公園 国営公園: 17箇所 供用面積: 4,306ha 事業主体: 国
大規模公園 広域公園: 223箇所 供用面積: 15,291ha 事業主体: 都道府県・政令市
都市基幹公園 運動公園: 840箇所 総合公園: 1,402箇所 供用面積: 39,805ha 事業主体: 都道府県・市区町村
住区基幹公園 地区公園: 1,646箇所 近隣公園: 5,865箇所 街区公園: 90,943箇所 供用面積: 34,106ha 事業主体: 市区町村

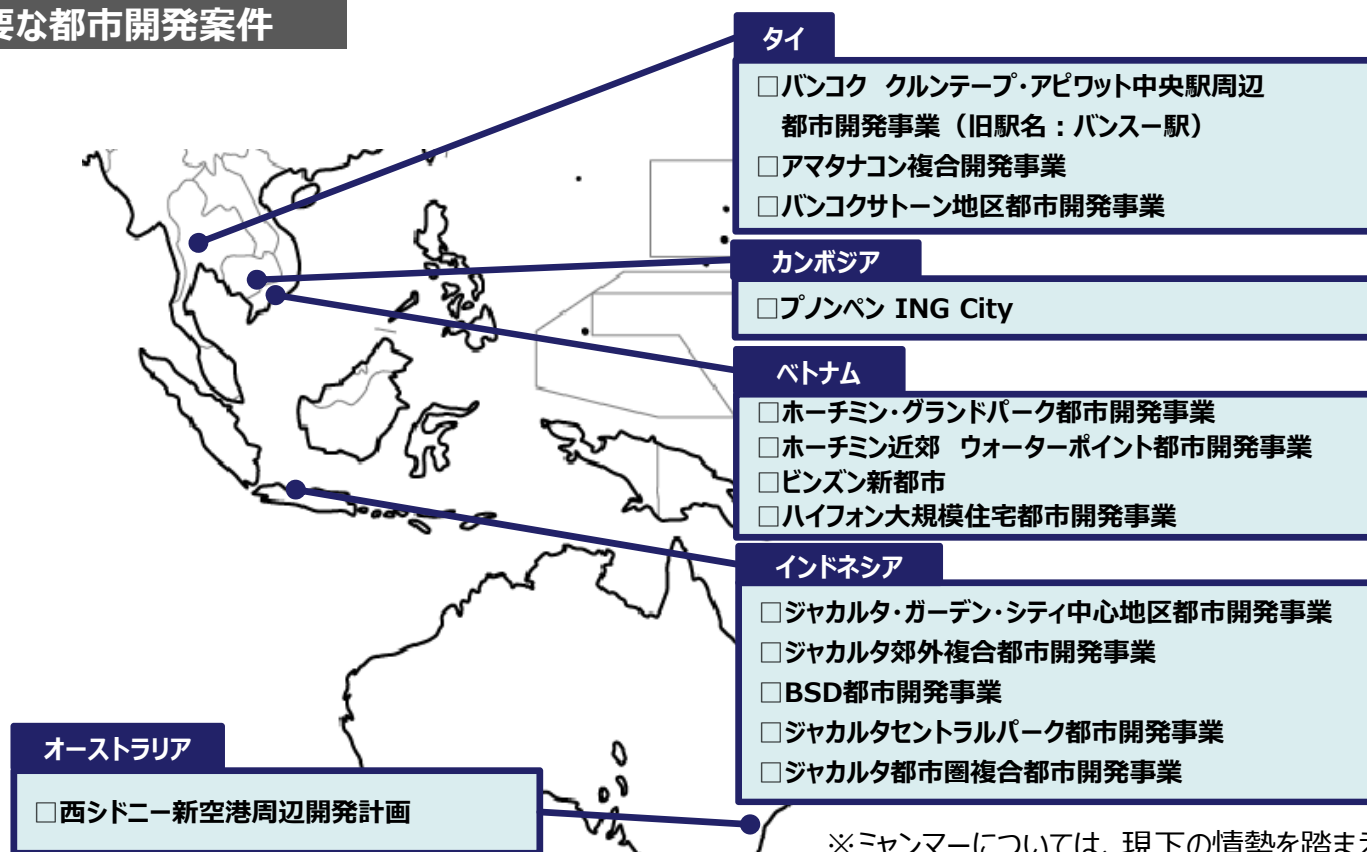


1 2. 都市開発の海外主要案件

概要

- 我が国事業者の大規模な都市開発への参画を促進するため、案件発掘・形成段階から積極的に我が国政府や関係機関が参画し、民間企業が参画する環境を整備。
- 平成30年8月に「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」が施行され、UR（都市再生機構）が海外業務を行うことが可能となった。

主要な都市開発案件



※ミャンマーについては、現下の情勢を踏まえ、今後の事態の推移を注視し検討

Ⅶ. 問い合わせ先

●令和6年度 都市局関係概算要求 主な新規・拡充要求等

項目・ページ		担当課・連絡先
1. (1)	P 1 9	公園緑地・景観課 (03-5253-8418)
1. (2)	P 2 0	都市計画課 (03-5253-8409) 公園緑地・景観課 (03-5253-8418)
1. (3)	P 2 1	市街地整備課 (03-5253-8412)
2. (1)	P 2 2	市街地整備課 (03-5253-8412) 街路交通施設課 (03-5253-8415)
2. (2)	P 2 3	まちづくり推進課 (03-5253-8405) 市街地整備課 (03-5253-8412) 都市政策課 (03-5253-8397)
2. (3)	P 2 4	市街地整備課 (03-5253-8412) まちづくり推進課 (03-5253-8405)
3. (1)	P 2 5	市街地整備課 (03-5253-8412) 街路交通施設課 (03-5253-8415)
3. (2)	P 2 6	公園緑地・景観課 (03-5253-8418)
4. (1)	P 2 7	都市計画課 (03-5253-8409)
4. (2)	P 2 8	街路交通施設課 (03-5253-8415)

項目・ページ		担当課・連絡先
5. (1)	P 2 9	都市政策課 (03-5253-8397) 都市計画課 (03-5253-8409)
5. (2)	P 3 1	都市政策課 (03-5253-8397) 市街地整備課 (03-5253-8412) 総務課国際室 (03-5253-8955)
6. (1)	P 3 3	都市安全課 (03-5253-8400)
6. (2)	P 3 4	都市安全課 (03-5253-8400) 市街地整備課 (03-5253-8412)
6. (3)	P 3 5	都市安全課 (03-5253-8400)
6. (4)	P 3 6	公園緑地・景観課 (03-5253-8418) 市街地整備課 (03-5253-8412) 都市安全課 (03-5253-8400) 街路交通施設課 (03-5253-8415)
7. (1)	P 3 7	総務課国際室 (03-5253-8955) 都市政策課 (03-5253-8397)
7. (2)	P 3 8	総務課国際室 (03-5253-8955)
8. (1)	P 3 9	公園緑地・景観課 (03-5253-8418)
8. (2)	P 4 0	公園緑地・景観課 (03-5253-8418)

（この冊子は、再生紙を使用しています。）